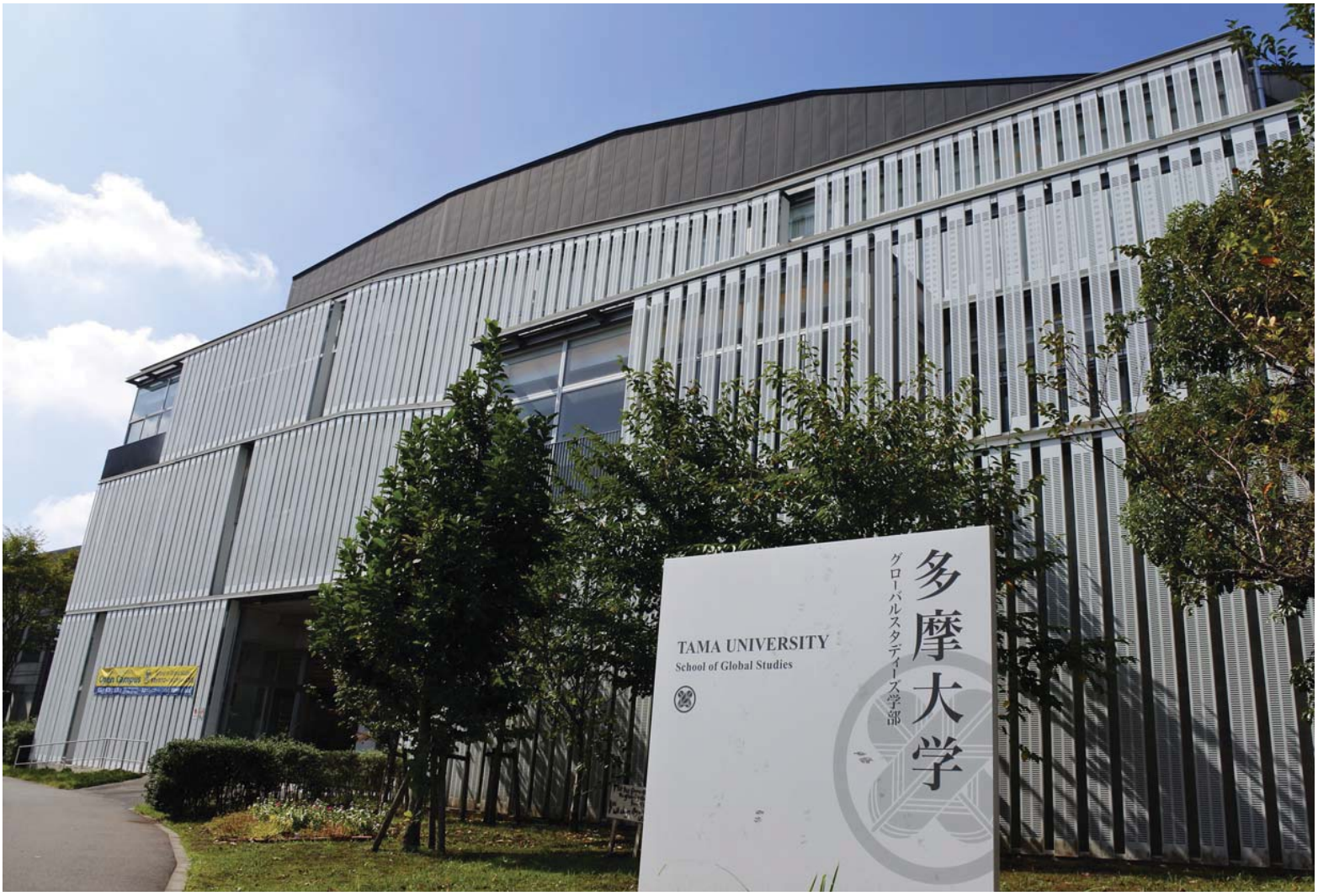
第17回　全国大会プログラム

2018年7月7日(土)、8日(日)



日本国際文化学会

THE JAPAN SOCIETY FOR INTERCULTURAL STUDIES

多摩大学　多摩大学湘南キャンパス(グローバルスタディーズ学部)

第17回全国大会プログラム 目次

1. 日本国際文化学会 第１７回全国大会ご挨拶 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. キャンパス案内図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 受付・クローク・休憩室・お弁当引き渡し所・書籍の展示と販売について ・・・ 3
4. 大会会場案内図と無料送迎バス案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5. 大会日程と会場一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
6. 自由論題要旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
   - 自由論題Ａ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
   - 自由論題Ｂ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
   - 自由論題Ｃ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
   - 自由論題Ｄ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
   - 自由論題Ｅ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
   - 自由論題Ｆ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
   - 自由論題Ｇ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
   - 自由論題Ｈ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
   - 自由論題 Ｉ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
7. 共通論題要旨（共通論題①～⑥） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
8. 公開シンポジウム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
9. フォーラム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
10. 情報交換会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
11. 総会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
12. エクスカージョン （横須賀ツアー） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
13. 日本国際文化学会年報『インターカルチュラル』への投稿について・・・・・・・ 68

1.　2018 年度第 17 回全国大会ご挨拶　（大会実行委員長　安田震一）

この度、2018 年日本国際文化学会第 17 回全国大会を多摩大学グローバルスタディーズ学部（湘南キャンパス）にて開催させていただくことになりました。昨年は宮崎公立大学、2016 年の早稲田大学に続き、全国大会開催校として選んでくださったことを大変名誉に思い、皆さまに感謝しております。大きな責務も感じてはおりますが、皆さまのご協力のもと、心に残る全国大会にできれば幸甚でございます。

多摩大学は 1989 年に創立し、国際性、学際性、実際性の 3 のキーワードとした建学の理念として展開してきました。大学院は 1993 年、そしてグローバルスタディーズ学部が 2007 年に設立された 2 学部、1 大学院からなる教育機関です。湘南キャンパスは、少人数制授業、教員と学生の距離が近いという特徴を持った、手作り感溢れるキャンパスです。近年グローバルスタディーズ学部は、地元密着型学部を目指し、地域の問題を解決するためのお手伝いをさせていただき、地元の発展および活性化を心掛けております。今後は、藤沢市の友好姉妹都市提携を軸に、海外との交流を促進、拡大することに着手し、海外へものごとを発信する学部を目指しております。これは、留学を推奨し、海外で得た知識およびその体験から自信を養い、その自信を基に社会に貢献してほしいと考えております。むろん姉妹都市にある大学から本学部へ留学して頂くことは言うまでもございません。寺島学長が推奨する「移動は人を賢くする、賢くなると進歩がある」という理念のもと、文化の違いを乗り越え「歩み寄る」ことができるような次世代の若者を排出するよう日々尽力しております。

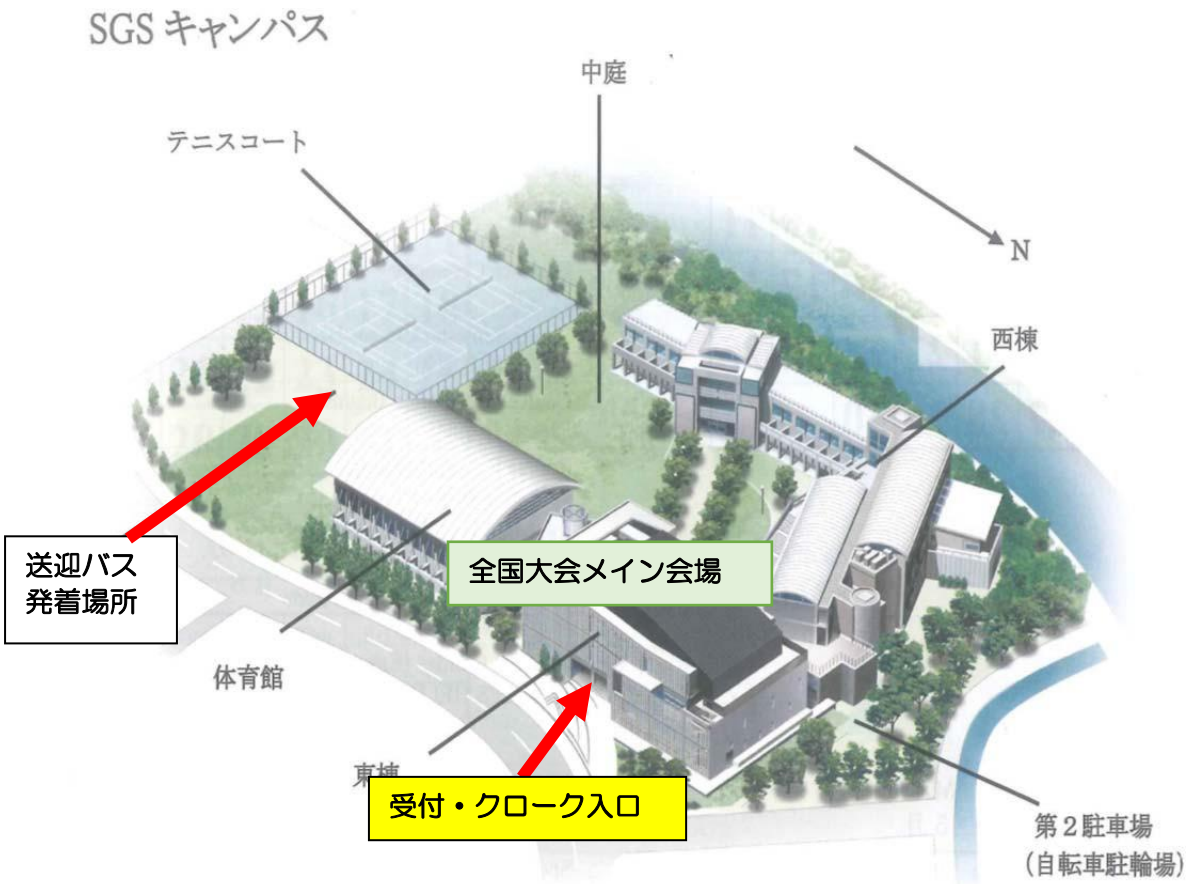
今回の全国大会は、6 件の共通論題、そして嬉しいことに 36 件の自由論題の発表が予定されております。これまでよりも多くの自由論題の応募があり、より多くの若手研究者の育成を鑑みてキーワードに基づいた振り分けによって各セッションを構成させていただきました。この方法に関して発表者によっては異なるキーワードを選択し、別のセッションに配置してもらいたかったと思われた方もいらっしゃるかもしれませんが、何卒ご了承くださいませ。

今回の全国大会では、本学の寺島実郎学長が近年提唱されている「100 歳人生」（ジェロントロジー）を生き抜くためには「知の再武装」を無視することはできないでしょう。さらに IT（情報技術）の急速な進化により AI（人工知能）が今後私達の生活に必ずや深く関わってくることは明らかでございます。結果的に寿命は延びると同時に AI によって職を奪われるではないかと危機感を感じる時代に突入することは間違いありません。それなら「知の再武装」がいつ・どこで必要となってくるのかを考えなくてはなりません。当然、人にしかできないこと・ものとは何なのか、そうした「生きる力」を模索しなくてはならないと考えております。

寺島学長の基調講演の内容を踏まえて、パネル・ディスカッションでは、3 名のパネリストに「AI 時代に備えるために」をテーマに、今後我々にできること、するべきこと、AI にはできないことなどについてヒントが得られることを期待しております。

皆さまのご協力のもと、心に残る全国大会にできれば幸いです。

2. キャンパス案内図



受付・クロークは、東棟１階入口からおはいりください。

昼食は、1 日目はアゴラ（受付場所）、2 日目は E301 でお渡しいたします。

3. 受付・クローク・休憩室・お弁当引き渡し所・書籍の展示と販売について

（1）受付（E棟1階アゴラ）

事前申し込みをされた方は、受付でお名前等を確認のうえ資料をお受取りください。事前申し込みをされていない方については、当日受付手続きを行い、大会参加費をお支払いください。
当日大会参加費等は以下のとおりです。

【当日申込】	一般会員	一般非会員	院生・学生
大 会 参 加 費	2,500 円	3,500 円	1,500 円
情報交換会参加費	5,000 円	5,000 円	2,500 円

※ 年会費の受け付けも行います。年会費は以下のとおりです。

	一般会員	大学院生	学部生
年　会　費	10,000 円	5,000 円	2,000 円

（2）名札

大会開催中は、受付時にお渡しする名札を付けてください。事前にお弁当、情報交換会への参加を申し込まれた方については、名札に印が付けてあります。

（3）大会事務局（W棟1階事務局）

大会期間中、ご不明な点は受付の大会事務局またはW棟1階事務局にお問い合わせください。

（4）クローク（E棟1階アゴラ）

E棟1階アゴラにおいて手荷物をお預かりします。受取られる際にはお預け時にお渡しした番号札をご提示ください。貴重品はお預かりできませんので、ご了承ください。
お預かりの時間帯は次のとおりです。

7月7日（土）	9:30～18:15
7月8日（日）	8:30～17:00

※ 7月7日（土）は、パネル・ディスカッション終了後（18：00）、情報交換会に参加される際には手荷物をすべてお持ちのうえ移動をお願いいたします。

（5）お弁当お渡し（7月7日：E棟1階アゴラ、7月8日：E棟3階）

事前にお弁当予約をされた方は、名札をご提示のうえお弁当をお受け取りください。
お渡しの場所と時間は次のとおりです。

月　日	場　所	時　間
7月7日（土）	E棟1階アゴラ	12:00～12:30
7月8日（日）	E棟3階	11:00～12:00

（6）休憩室

E棟に休憩室をご用意しています。休憩室ならびにW棟カフェテリアを昼食室としてご利用いただけます。
ただし7月8日（日）は、総会会場で昼食をおとりください。

（7）書籍の展示と販売

E棟1階アゴラにおいて、学会年報誌『インターカルチュラル』、並びに出版社様による書籍販売を行いますので、ぜひお立ち寄りください。

（8）自動販売機

飲み物の自動販売機は、E棟1階アゴラ・E棟3階ならびにカフェテリア、体育館前に設置されています。

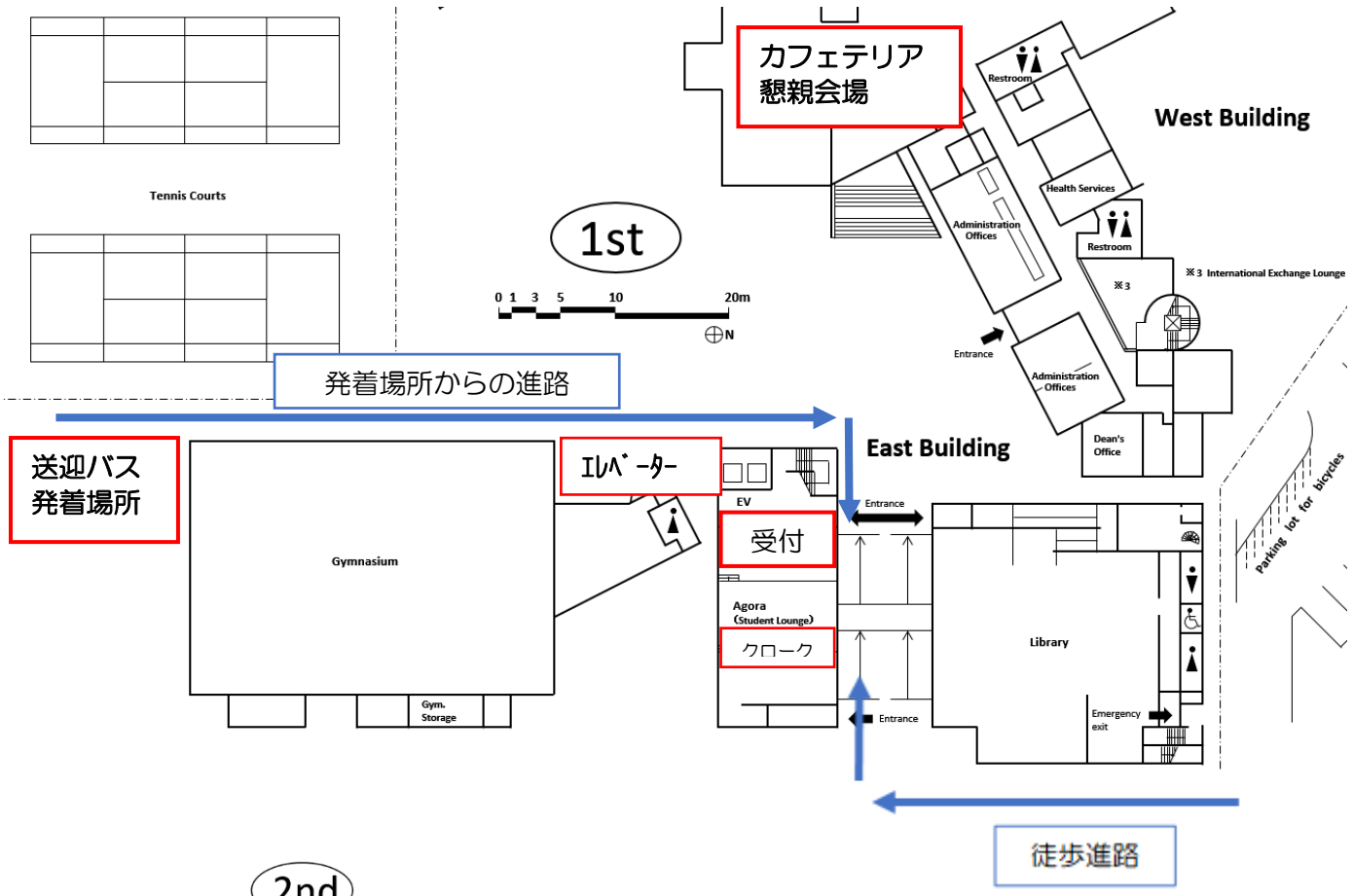
（9）その他

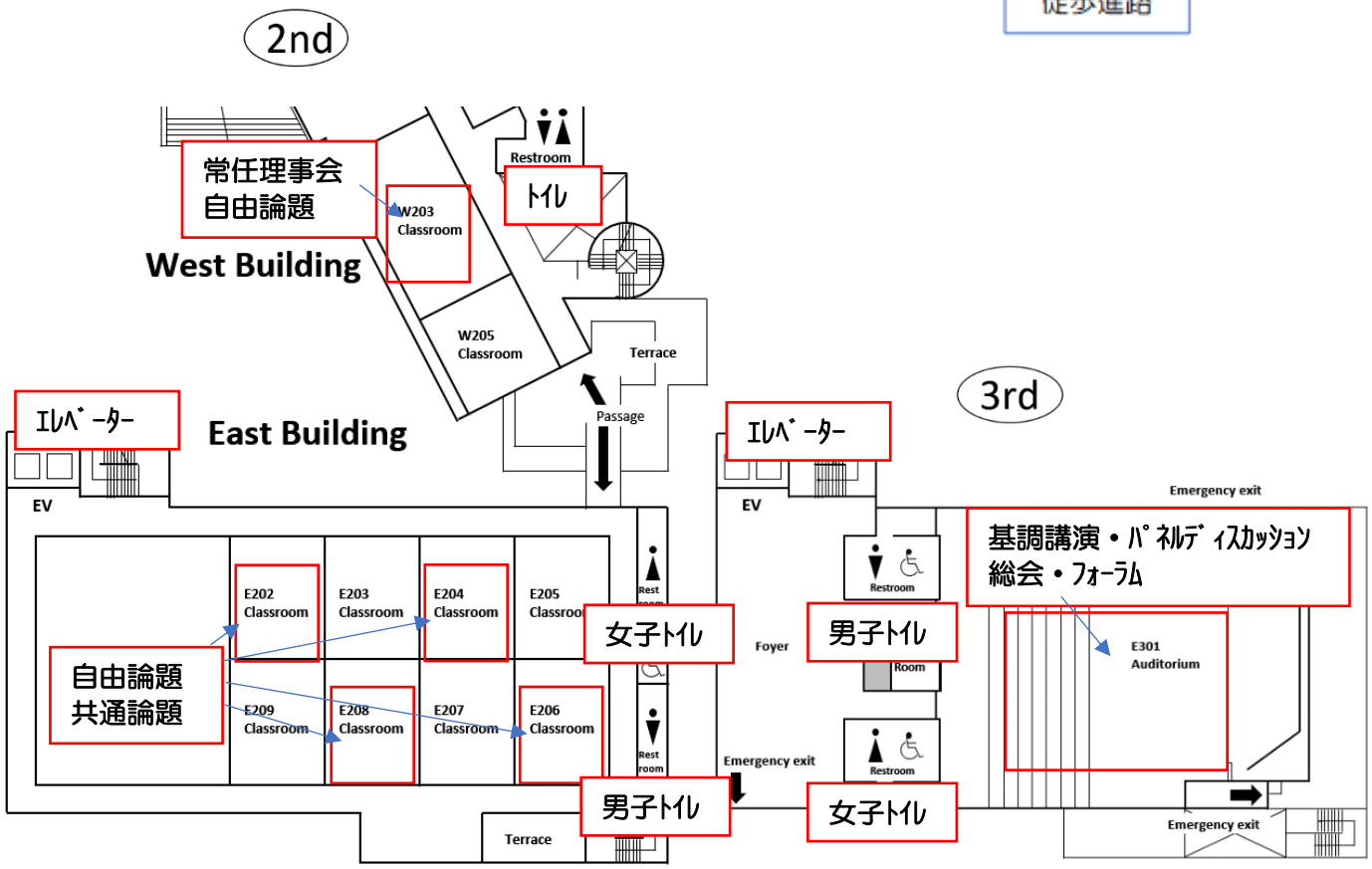
・キャンパス内は、指定の喫煙所を除き禁煙です。指定喫煙所は受付でお問い合わせください。

・タクシーをご利用の場合の電話番号

相愛（そうあい）交通㈱　0120-87-2610
湘南交通㈱　0120-01-8700
神奈中タクシー　0570-077-030

4. 大会会場案内図と無料送迎バス案内





送迎バスのご案内

≪湘南台駅乗降場所≫

湘南台駅西口出入口Ｄより
左手側を直進

学生スタッフが案内します

※道路状況により発車時刻が変更になる
場合があります。

≪『多摩大学』往復バス停時刻表≫７月７日　土曜日

時	湘南台駅発（約20分間隔）	時	多摩大学発（約20分間隔）
9	00　20　40	17	50
10	00　20　40	18	10　30　50
11	00	19	10　30　50

≪『多摩大学』往復バス停時刻表≫７月８日　日曜

時	湘南台駅発（約20分間隔）	時	多摩大学発（約20分間隔）
8	00　20　40	15	00　20　40
9	00　20　40	16	00　20　40
10	00	17	00

5. 大会日程と会場一覧

＊事前登録者数により教室が変更されることがあります

【7 月 6 日（金）エクスカーション　横須賀で「知の再武装」の意味を考える(有料、事前申込)】

時間	プログラム	場所
12：30	参加者集合	京急横須賀中央駅　東口改札口前
13：00～13：30	ヴェルニー記念館見学（学芸員の解説付き）	ヴェルニー記念館
14：00～14：45	軍港めぐり	
15：20～15：30	三浦按針墓（塚山公園）	塚山公園
15：45～16：15	浄土寺見学（ご住職による説明）	浄土寺
16：30～17：30	記念艦「三笠」見学	三笠
17：40	解散（希望者はポートマーケット見学）	京急横須賀中央駅　付近

（荒天時）軍港めぐり欠航時→代わりに横須賀市自然・人文博物館を見学（1 時間程度）

【7 月 7 日（土）】

□自由論題Ⅰ、常任理事会・理事会、共通論題Ⅰ、基調講演、パネル・ディスカッション、情報交換会

時間	プログラム		場所
09：00	受付・手荷物預かり		アゴラ
10：00～ 12：00	**自由論題A** 戦争、反戦、 テロリズム 桐谷多恵子 （長崎大学）	「焼かれた身体」と「焼いた身体」にまつわる受苦のイメージ－焼身行為における苦痛と原爆の苦痛の連関－ 阿部碧（一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程）	E 202
		グローバル授業で学ぶ「戦争」・「大規模暴力」・「記憶」・「和解」－Topics of Modern and Contemporary History における授業実践の経験から－ 中野聡（一橋大学大学院社会学研究科教授・一橋大学副学長）	
		非核都市宣言をめぐる地方的展開 －福岡県内の自治体を事例に 大和裕美子（九州共立大学経済学部講師）	
		駐日外交団付通訳官とその日米交流ネットワーク －「加藤冬作関係資料」を中心に－ 飯森明子（早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員）	
	自由論題B 異文化の 理解と交流 斎川貴嗣 （高崎経済大学）	『観光紀遊』における岡千仞の清国認識の再検討 閻秋君（東北大学国際文化研究科博士後期課程）	E 204
		隋唐代中国の外国人僧侶像からみる文化交流のあり方 王媛（多摩大学非常勤講師）	
		戦時下の日独文化交流－日独合作映画『國民の誓』を例に 中川拓哉（名古屋大学大学院人文学研究科博士候補研究員）	
		梁啓超と「今文学」運動～清代学術思想の流れについて 王佳超（龍谷大学国際文化研究科修士２回生）	

10：00～ 12：00	**自由論題Ｃ** 文学から見る 文化と思想 菅野敦志 （名桜大学）	ウィリアム・モリスと「社会主義の宗教」－柳宗悦の民藝思想との比較に向けて－ 島貫悟（東北大学大学院国際文化研究科博士前期課程）	E 206
		1980 年代中国における「ハイク・ムーブメント」 菅野敦志（名桜大学国際学群上級准教授）	
		堀辰雄『大和路・信濃路』の半跏惟像の表象に見る普遍文化的特性－マルセル・プルースト受容との関連において－ 高橋梓（近畿大学専任講師）	
	自由論題Ｄ 歴史を記憶し 現代に生かす試み 倉真一 （宮崎公立大学）	インパール作戦における旧帝国陸軍との接触の記憶と語り継ぎ－インド北東部ナガの事例 太田哲（多摩大学グローバルスタディーズ学部准教授）	E208
		歴史実践としての朝鮮通信使関連文化事業－韓国側の取り組みに見る－山口祐香（九州大学大学院地球社会統合科学府博士課程）	
		藤澤湘南地域の戦争を振り返る－アクティブラーニングと地域連携を通じた新たな歴史遺産創造の可能性 藤田賀久（多摩大学グローバルスタディーズ学部非常勤講師）	
		スイスのラジオ戦争－Ｊ．Ｒ．フォン・ザーリスのニュース番組「世界クロニクル」を軸に－ 葉柳和則（長崎大学教授）	
12：00～ 13：00	昼食・お弁当引き渡し		アゴラ
12：10～ 13：00	常任理事会・理事会		W203
13：00～ 15：00	**共通論題①** 文化触変論の適用可能性と理論的拡張の試み－アフリカ、東南アジア、21 世紀 （代表：馬場孝）	「総論と問題提起」 馬場孝（静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授）	E 202
		「アフリカへの適用とモデルの修正」 松田素二（京都大学大学院文学研究科教授）	
		「近代ベトナムへの適用と分析」 岡田建志（静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授）	
		「21 世紀の文化触変－理論的モデルの模索」 加藤裕治（静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科教授）	
	共通論題② スポーツと国民意識の形成 － 明治神宮競技大会、東亜競技大会、1940 年の東京五輪を手がかりに（代表：鈴村裕輔）	「企画の趣旨と発表の概要」 鈴村裕輔（法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）	E 204
		「第 9 回極東選手権競技大会（1930 年）における英領インド選手団代表旗問題」（仮題） 冨田幸祐（一橋大学大学院博士後期課程）	
		「諸国民の祭典としての東亜競技大会」 （鈴村裕輔）	

<table>
<tr><td rowspan="5">13：00～
15：00</td><td></td><td>「メディア・オリンピック」としての 1940 年東京五輪」（仮題）
浜田幸絵（島根大学法文学部准教授）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">共通論題③
「二重排除」を生きる「弱者」たち－女性・高齢者をめぐる「排除」の文化・社会的構造の分析－
（代表：相原征代
総評：吉岡剛彦）</td><td>「二重排除」される腐女子たち－「異性愛」と腐女子の立場
呉静凡（お茶の水女子大学大学院人間発達科学専攻 博士 1 年）</td><td rowspan="4">E 208</td></tr>
<tr><td>「二重排除」される高齢者たち－「若さ」と「健常」の社会学的意味とは
中山佳子（名古屋大学大学院人文学研究科人文学専攻博士 1 年）</td></tr>
<tr><td>恋愛「できない」女－「恋愛できない」体質の社会学的意味とは
久保実希（岐阜大学応用生物科学部 2 年）</td></tr>
<tr><td>「二重排除」される既婚女性－「労働のパラドックス」に関するインタビュー調査から
相原征代（岐阜大学特別協力研究員）</td></tr>
<tr><td>15：30～
17：00</td><td colspan="2">公開シンポジウム
【基調講演】　寺島実郎（多摩大学学長）
「知の再武装－人は何をするべきか」</td><td>E 301</td></tr>
<tr><td>17：00～
18：00</td><td colspan="2">公開シンポジウム
【パネル・ディスカッション】　司会：松居竜五（龍谷大学国際学部）
中野聡（一橋大学副学長）、鳥飼玖美子（立教大学名誉教授）、
山脇千賀子（文教大学非常勤講師）</td><td>E 301</td></tr>
<tr><td>18：30～</td><td colspan="2">情報交換会</td><td>カフェテリア</td></tr>
</table>

【7 月 8 日（日)】

□自由論題Ⅱ、総会その他、フォーラム、共通論題Ⅱ

時間	プログラム		場所
08：00～	受付・手荷物預かり		アゴラ
09: 00～ 11：00	**自由論題 E** 画像・映像による文化理解 安田震一 （多摩大学）	タルコフスキー映画『鏡』は自伝であるのか －「映像のナラトロジー」で読み解く作品構造 原友理枝（法政大学大学院国際文化研究科国際文化専攻修士 2 年）	E 202
		風刺画描写における表現様式の模倣と応用 －Review of Reviews とアメリカ合衆国諸誌にみられる風刺画家の「知」の交流－（仮題） 深松亮太（神奈川工科大学非常勤講師）	
		近世の娯楽の文化における天正カルタ－近世初期風俗画を中心に マスキオ・パオラ （法政大学大学院国際日本学インスティテュート文学専攻博士後期課程 3 年）	
		日本映画界における鈴木清順 －見世物としての「アクション映画」－ 関愛善（早稲田大学総合人文科学研究センター招聘研究員）	
	自由論題 F ツーリズムの創出と可能性 太田哲 （多摩大学）	大学生が観光まちづくりに参画する STU-RISM プランニング手法について 斉藤理（山口県立大学国際文化学部教授）	E 204
		キリスト教関連遺産が観光資源になるとき －長崎県平戸島を例に デラコルダ川島ティンカ（広島大学講師）	
		越境する文化や景観の観光利用 －イギリス・コーンウォールとメキシコ・イダルゴの事例より 堂下恵（多摩大学グローバルスタディーズ学部教授）	
		済州 4・3 事件をめぐるダークツーリズムに関する試論 韓準祐（多摩大学グローバルスタディーズ学部専任講師）	
	自由論題 G 現代アジアへの視座 菅野敦志 （名桜大学）	現代韓国社会の民主性についての考察 －民衆歌謡歌手の創作活動現場を通じて－ 齋藤絢（名古屋外国語大学助教）	E206
		日中観光ビジネスにおけるリスク管理の諸相 －中国広州市の日系旅行社を例として 田中孝枝（多摩大学グローバルスタディーズ学部専任講師）	
		インドネシアのアブラヤシ農園におけるニアス人労働者 －サバルタン論の観点から 中島成久（法政大学国際文化学部教授）	
		現代日本における東南アジア表象 －バラエティ番組における分析から－ 齋藤大輔（青山学院大学地球社会共生学部助教）	

09: 00～ 11：00	**自由論題Ｈ** マイノリティへの視座 山脇千賀子 （文教大学）	シンガポールにおける４７年ぶりのマレー人大統領の誕生に関する論議について －「マイノリティへの配慮」に対するマイノリティ側の反応－ 市岡卓（法政大学大学院国際文化研究科博士後期課程修了）	E208
		日本の多文化社会に見る「音」とナショナリズムの問題 －ヘイト・スピーチの現場から 武市一成（拓殖大学外国語学部講師）	
		『台湾日日新報』にみる沖縄県系人の文芸活動 照屋理（名桜大学国際学群上級准教授）	
	自由論題Ｉ 理論的考察 牧田東一 （桜美林大学）	戦後日本における「国益」概念の淵源 －"national interest"の受容をめぐる翻訳論的考察－ 大山貴稔（東京福祉大学国際交流センター特任助教）	W203
		人類史上 1%未満の国民国家？ －アザー・ガットとシニシャ・マレシェヴィッチの所説を巡って－ 小島望（明治大学兼任講師）	
		DoubRing： 異文化の思考回路の多様性を定量化・可視化するための方法論 細谷功（オフィス１３４）	
		市民の生存保障と換骨奪胎策の国際交流事業 －ある行政職員（故人）の事業足跡から 石川孝樹	
11：00～ 13：30	昼食・お弁当引き渡し		E301
11：10～ 12：20	総会 第 8 回平野健一郎賞表彰式		E301
12：30～ 14：30	フォーラム 【テーマ】「ICCO 文化交流創成コーディネーター資格認定制度について考える： 発足から 4 年を経過して」 [第 1 部]　参加学生の視点 2017 年度資格認定者の表彰 2017 年度短期集中セミナーベストプレゼン賞の発表 [第 2 部]　学会の視点 ICCO 文化交流創成コーディネーターについて： 岩野雅子（山口県立大学国際文化学部） 教育プログラム参加認定の課題：馬場孝（静岡文化芸術大学文化政策学部） 資格審査の課題：岡眞理子（帝京大学／大阪経済法科大学） [第 3 部]　参加大学の視点 宮崎公立大学：倉真一（人文学部） 新潟県立大学：小谷一明（国際地域学部） [意見交換]		E301

14：45～ 16：45	**共通論題④** 日本への留学生と彼らのその後－中国・韓国・台湾の比較の観点から （代表：加藤恵美）	「韓国の事例」 金香男（フェリス女学院大学教授）	E202
		「中国の事例」 鄭成（早稲田大学研究員）	
		「台湾の事例」 野口真広（早稲田大学研究員）	
		「事例間の比較」 加藤恵美（早稲田大学研究員）	
	共通論題⑤ グローバル化する原爆の記憶とその諸相 －「ヒロシマ・ナガサキ」の形成と展開 （代表：根本雅也）	戦後被爆地の出発－平和都市ヒロシマと国際文化都市ナガサキ 桐谷多恵子（長崎大学核兵器廃絶研究センター・客員研究員）	E204
		ヒロシマは国際化したのか－中国からのまなざし 楊小平（広島大学大学院総合科学研究科・外国人客員研究員）	
		アメリカにおけるヒロシマ・ナガサキの「受容」 根本雅也（日本学術振興会・特別研究員 PD）	
		グローバル・ヒバクシャからみるヒロシマ・ナガサキ －被爆者からヒバクシャへ 竹峰誠一郎（明星大学人文学部人間社会学科・准教授）	
	共通論題⑥ 日欧比較文化再考 （代表：松居竜五）	近代における日本とヨーロッパの相互イメージの変遷 松居竜五（龍谷大学国際学部教授）	E206
		沼正三『家畜人ヤプー』とその読解 シルヴァン・カルドネル（龍谷大学国際学部教授）	
		ベルギーの BD（バンド・デシネ）における日本人イメージ 杉本バウエンス・ジェシカ（龍谷大学国際学部准教授）	
		日本における白人移民の現在 ミロシュ・デブナール（龍谷大学国際学部専任講師）	

6. 自由論題要旨

自由論題 A

戦争、反戦、テロリズム

7 月 7 日（土）

10：00～12：00

E 202 号室

司会：桐谷多恵子

（長崎大学）

「焼かれた身体」と「焼いた身体」にまつわる受苦のイメージ

－焼身行為における苦痛と原爆の苦痛の連関－

阿部碧（一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程）

キーワード：焼身、身体、原爆

本発表はヴェトナム反戦の意を表明して焼身したアリス・ハーズの「焼いた身体」をめぐる表象が哲学者である芝田進午を介して原爆の「焼かれた身体」と結びついた事例を中心とし、冷戦という時代背景のもとに核兵器の脅威という危機的意識が社会にもたらした影響を読み解いていくものである。特に 1983 年にアリス・ハーズ夫人記念平和基金の受賞を記念して翠山中学校が建立した碑に記されている碑文を一次史料として取り扱いながら、原爆の熱戦で「焼かれた身体」とヴェトナム反戦という意思をもって「焼いた身体」という苦痛を媒介としたイメージの連関を探る。

1965 年 3 月にデトロイトでおこったアリス・ハーズの焼身行為について、ヴェトナム戦争関連の研究分野においては 1963 年に焼身したティック・クアン・ドゥックをはじめとするヴェトナム戦争期におこった一連の焼身行為に連なる人物として描かれているのみにとどまっている。一方日本においては、生前のアリス・ハーズと長年にわたって文通を交わしていた哲学者・芝田進午の尽力もあり、思想家であり平和運動家としてのアリス・ハーズの一面がクローズアップされていた。アリス・ハーズと芝田進午が交わしていた文通の内容は、核問題や公民権運動、そして冷戦下の国際情勢など多岐にわたるテーマを取り扱っているが、特に多く取り上げられているのは核兵器や原爆に関するものであった。これは歴史学者であるロバート・A・ジェイコブスも指摘しているが、当時の冷戦という国際状況は原爆という物質的実体に大きく影響された時代であったことが大きく影響しているといえよう。

原爆文学の研究者である川口隆行の言葉をかりるならば、時空を超えて原爆被害者とを架橋する一存在として、アリス・ハーズの焼身という事例を考察していく。

グローバル授業で学ぶ「戦争」・「大規模暴力」・「記憶」・「和解」

―Topics of Modern and Contemporary History における授業実践の経験から―

中野聡（一橋大学大学院社会学研究科教授・一橋大学副学長）

キーワード：グローバル化、グローバル授業、アジア・太平洋戦争、戦争の記憶、和解

報告者は、「アジア・太平洋戦争史」をめぐる研究教育プログラムの開発を目的とする科学研究費補助金プロジェクトと関連して、勤務校において 2015 年度から Topics of Modern and Contemporary History というタイトルで英語を使用する授業（学部 3･4 年生、大学院共修科目）を開始した。シラバスでは比較史の視座を学ぶ意義と、「結論の共有は目的としないこと」を強調し、授業の前半では日独比較・第 2 次世界大戦後のジェノサイド・ホロコースト表象・ベトナム戦争記念碑などを取り上げたのち、後半では第 2 次世界大戦の記憶をめぐるヨーロッパと日本の諸問題などを検討した。2016 年度からは開講科目を 2 種類に増やし、上記内容に加えて、日本の東南アジア占領史を中心に検討する授業を開講している。さらに 2017 年度には、前者の授業をプロジェクトの研究協力者でもある若手ポスドク研究者複数名によるオムニバス授業にしたうえで、内容も大きく変更した。さらに 2018 年度には、夏期集中講義に海外のポスドク研究者を招聘した講義を実施する予定で準備を進めている。これらの授業では、相当量の予習を義務づけ、予告した motivating questions への応答を授業開始前に掲示板にポストさせ、ほとんどの回に group discussion を取り入れ、期末には自由研究レポートを提出させている。なおこれらの授業とは別に、非公式サマースクールと称した靖国神社等を見学するエクスカーションを東京大学の研究分担者（岡田泰平氏）の協力も得て実施したり、勤務校キャンパス内の戦争遺構・記録・慰霊碑をめぐるツァーなども企画したりしている。

本報告では、これらの授業実践の経験から報告者や協力者が学んできたことを紹介するとともに、このような教育経験を、「戦争」・「大規模暴力」・「記憶」・「和解」をめぐる新世代による国際的な研究教育のプラットフォームにどのようにつなげていくか、そこからいかなる知を創造していくべきかという課題について若干の考察を試みたい。

非核都市宣言をめぐる地方的展開―福岡県内の自治体を事例に―

大和裕美子（九州共立大学経済学部講師）

キーワード：非核都市宣言、ローカル、市民運動、地方自治体

日本における地方自治体による非核・核兵器廃絶の最初の宣言は 1950 年代に遡るが、非核宣言が運動として高まりをみせたのは 1980 年代に入ってからである。地方自治体による非核宣言と平和事業の展開という現象は、グローバルな規模の問題がローカルな場で中央政府や地方自治体、市民という複数のレベルのアクターによって、それぞれの思惑と論理が錯綜しながら展開された動きであった。また宣言の発表は、非核宣言に否定的な政府に抗する市民運動の成果でもあった。

1980 年代において日本で非核宣言が急増した要因については、国際的・国内的な政治状況からその説明が試みられてきたが、よりローカルな文脈において、各地方自治体がどのように宣言発表に至ったのかにたいしては、ほとんど光が当ててこられなかった。たとえば地方議会でどういった議論があったのか。具体的に、その宣言をつくりあげる動きはどのように展開されたのか。あるいは運動そのものに関わった人びとが、非核そのものについてどのように考えてきたのか。草の根において、被爆国としての経験は非核宣言運動にどのように結びついたのか。なぜそれは非核宣言というかたちで現れたのか。

本報告では、福岡県内の自治体を事例として取り上げる。1980 年代初頭、非核都市宣言を発表した自治体数がもっとも多かったのが福岡県である。なぜ福岡県内の自治体で 1980 年代に非核都市宣言にかんする議論が盛り上がったのか。福岡県内の自治体での議論の盛り上がりは、当時の日本社会の議論のなにを反映しているのか。本報告では、議会の会議録や広報、地方紙などを用いながら、非核都市宣言の発表をめぐって、地方でいかなる議論が展開されたのかを検討し、1980 年代の非核宣言運動の実態を探る。

駐日外交団付通訳官とその日米交流ネットワーク

－「加藤冬作関係資料」を中心に－

飯森明子（早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員）

キーワード：駐日米国大使館付武官、武官付通訳官、加藤冬作、金子堅太郎、
日米交流ネットワーク

太平洋戦争前、各国外交団にとって日本での業務遂行のために、日本人通訳官は常に欠かせない存在であった。が、通訳業務に求められる無名性、守秘義務などから、通訳官の人物像やその活動やネットワークについて実証史料は限定的で、不明部分が多い。

本報告では、1908 年から 1964 年まで、太平洋戦争期を除き、駐日米国大使館において大使館付陸軍武官の通訳官を勤めた加藤冬作（1879-1970）が、日米交流ネットワークの一端を担っていたことを、近年初めて確認された「加藤冬作関係資料」に基づき紹介したい。

加藤は経歴からみて、戦前戦後を通じて、駐日米国大使館に勤務する陸軍武官や大使館員らの信頼を得ていた人物である。本研究では戦前期に注目し、駐日米国大使館付陸軍武官 C. バーネット夫妻や駐日大使 J. グルーの米国人グループと、明治初めから 1942 年に没するまで日米関係に関心を持ち続けた枢密顧問官で初代日米協会会長を務めた金子堅太郎との接点を、「加藤冬作関係資料」と関係者の文書などから検証する。なお、加藤は戦後駐日米国大使館に復職したものの、冷戦期について記述は少なく、本報告の対象外とした。

第一に、バーネット夫妻が滞日中の 1920 年代に、日米間の相互理解活動に日米協会などで積極的に取り組み、後に骨を日本に埋めたいと願うほどの親日姿勢を示した背景に、加藤との友誼が認められる。第二に、バーネット夫人は女流歌人として活動し、自らの和歌集『雲のかよひ路』（1928 年）を貞明皇太后へ献呈したが、その刊行過程には日米協会や金子との接点があったといえる。第三に、太平洋戦争開戦前、加藤は金子邸を何度も訪問し、グルーと金子との間のメッセージ仲介者であったこと、そして開戦直後の大使館内の様子を伝えたことを「金子堅太郎日記」（日本大学所蔵）もふまえ、報告する。これらより、加藤は単なる通訳の職務にとどまらず、戦前の日米交流ネットワークの一端を担っていた通訳官であったといえるだろう。

おもに本報告は、「加藤冬作関係資料」（加藤家所蔵、現在、名古屋大学寄託中）による。報告者は資料整理中に若干お手伝いする縁を得、長く同資料を保管してきたご遺族の加藤清氏と、羽賀祥二名古屋大学名誉教授のご厚意を得て報告する。

自由論題 B

異文化の理解と交流

7 月 7 日（土）

10：00～12：00

E 204号室

司会：斎川貴嗣
（高崎経済大学）

『観光紀遊』における岡千仞の清国認識の再検討

閻秋君（東北大学国際文化研究科博士後期課程）

キーワード：『観光紀遊』、漢学者、岡千仞、清国認識

日清修好条規（1871）の締結を契機に、外交官、軍人、漢学者、僧侶など多様な身分の日本人は清国へ渡航するようになった。「文化運搬者」である彼らが清国に対して如何なる認識を示していたのであろうか。それを考察するには、彼らが書いた清国紀行文は重要な資料として挙げられている。その中で、岡千仞（おかせんじん、1833～1914）の『観光紀遊』（1886）は、明治前期を代表する漢文紀行文として注目されている。

岡は、幕末期の仙台藩士・明治時代の漢学者であり、つねに清国に関心を持っていた人物である。彼は在野の漢学者として約一年間（1884.5～1885.4）清国に滞在し、筆談を通して各地の文人、官僚などと幅広く交遊した。そして、岡の清国紀行文『観光紀遊』は、明治前期を代表する漢文紀行文に数えられており、当時の日本や清国においても広く読まれていた。『観光紀遊』には清国社会の問題に対する批判が多く見られている。先行研究では、これらの清国実情の批判に焦点を当て、現実の清国に対する岡の失望が強調されてきた。しかし、当時の日本国内においては、西洋のアジア進出に対するアジア諸国の連携、いわゆる「興亜論」が広く唱えられていた。漢学者である岡の清国認識は単に失望で解釈できるだろうか。いずれにせよ、岡の日本認識を抜きにしたら彼の清国認識も成り立たないのである。そのため、清国に滞在する岡の人物像を日本の空間に戻して検討することは必要である。

本発表が立脚するのは、清国に滞在する岡ではなく、むしろ日本から清国へ渡航した岡の清国認識という視座である。本発表はその視座に基づいて、『観光紀遊』における岡の清国認識を再検討する。さらに、当時の清国認識における岡の位置づけを検討してみる。

隋唐代中国の外国人僧侶像からみる文化交流のあり方

王媛（多摩大学非常勤講師）

キーワード：隋唐代、文化交流、外国人僧侶、胡僧、日本僧

本発表は入唐した外国人僧侶が唐代中国において、華夷秩序の枠内で生きる中原の人々にどのようなイメージをもたらしたのか、またその背景となる文化交流はいかなる性格を有していたのか、その一端を探る試みである。

隋唐代は中国文化史上の一つの頂点とされている。隋代(581～618)、中国は長い戦乱を終えて、諸制度の改修が行われた。唐代(618~907)、中国はこれらの整った諸制度を受け継いで、東アジア、南アジア、西アジアとヨーロッパ諸国・地域との交流がさらに盛んになった。政治制度の完備、経済の隆盛、文教政策の整備、科学の発展などによって、唐代は後世に「盛唐気象」と呼ばれるような繁栄した時代を築いた。とくに外国人に寛容であり、諸民族融合が進んだ点は唐代文化の著しい特徴であったと言えよう。

隋唐代の中国に流入した外国人は使節、武人、僧侶、商人、職人、楽人、妓女など、その身分・階級・職業はさまざまであった。漢民族文化を中心として捉える中原の人々は、これらのさまざまな外国人を、自己の価値観で判断し、分類して位置づけた。その基準は儒教が基礎となる華夷秩序の観念を反映したものであった。すなわち、中国人と外国人の間には優劣があり、自国人であるかどうか、自国人に近いかどうかが優劣のバロメーターになるという捉え方である。さらに、儒教的な社会階層の分化の結果はもう一つのバロメーターとなり、使節などの役人は商人や楽人などより身分が高いという認識は外国人にも当てはめられた。中原の人々は、この二つの判断基準を組み合わせて、外国人を認識していた。

それでは、異なる国から来た職業を同じくする外国人に対して、当時の人々はどのように認識したのであろうか。本発表では、僧侶という職業を取り上げて、しばしば「胡僧」と総称される西域から来た僧侶と日本僧について隋唐代の中国人が持ったイメージを分析する。そのうえで、両者に対する認識の差異は、それぞれが隋唐代中国で行った文化的活動の内容の違いに由来していることを指摘したい。さらに、当時の外来文化の影響力という視点からすれば「西高東低」、しかしながら外国人僧侶、とりわけ西域僧侶と日本僧に対する人々の認識は「西妖東正」であったことも考察してみたい。

戦時下の日独文化交流　日独合作映画『國民の誓』を例に

中川拓哉（名古屋大学大学院人文学研究科博士候補研究員）

キーワード：日独関係史、国家像、ドイツ山岳映画

1930 年代以降の国家主義の高まりに伴う排外主義的風潮の中で、政治的パートナーの文化として、外交的に許容された外国文化としてのナチス・ドイツの日本での位置は、他の欧米文化とは単純に西洋文化として一纏めにすることはできないだろう。

1938 年は、ヒトラー・ユーゲントの来日や日独文化協定の締結など日本とナチス・ドイツの文化交流事業が最も盛んな時期のひとつであった。この年の 6 月には日独合作映画『國民の誓』が公開された。『國民の誓』は前年に公開された『新しき土』に続く日独合作映画である。

二本の日独合作映画は、諸外国へ日本の姿を伝える意図をもって制作された。このような輸出目的の映画は当時「国際映画」と呼ばれた。いかにして日本の姿を映画というメディアを通じて諸外国に伝えるか。これらの二作品は、ドイツとの合作映画というばかりでなく、その目的のために山岳映画 Bergfilm というドイツ特有の映画スタイルで制作されている点が共通している。両作品は日本像を描く手段として「この上なくドイツ的な映画ジャンル」と評された形式を用いたのである。

しかし作品を取り巻く環境として 1937 年 2 月と 1938 年 6 月という両作品の公開時期の差は大きな影響があった。『國民の誓』が公開されたとき、日本は中国との戦争を開始しており、戦時下に突入していた。さらに翌年の夏には独ソ不可侵条約をきっかけとして日本では反独感情が高まることになる。

戦間期の日独文化交流事業は、一方に防共協定にはじまる日独の友好関係、両国民の親愛感情の醸成というねらいがあるいっぽう、日本政府はナチスのイデオロギー的影響に対し警戒を怠らなかった。日本側にとってドイツは模範であるとともにアメリカとは別種の思想的脅威にもなりえたのである。

このような受容と拒絶という複雑な文化交流の状況をふまえて本発表は、戦時下での日独文化交流の中でドイツが日本にもたらした影響を、『國民の誓』の内容分析から表現手法の輸入という観点で考察するものである。

梁啓超と「今文学」運動～清代学術思想の流れについて

王 佳超（龍谷大学大学院国際文化研究科修士二回生）

キーワード：梁啓超、「今(きん)文学(ぶんがく)」、明治日本

清朝における「今文学」[1]運動は近代中国思想の変遷と政治改革にも大きな影響を及ぼした。清代の考証学は、漢籍経典を文献史料と照合し、根拠を示した上で論証を行う研究方法である。秦の始皇帝による焚書は秦代以前に蓄積された経典が滅ぼされた。漢代に入って、残された断片的な文献を収集し、それぞれの学派に教授した。しかし、散落した経典は解読には難しく、故に古文と見なされ、漢代では古文の真実さに疑惑を抱えていた。これは古文と今文の争いの始まりである。後世に今文と古文の是非に関する論争が繰り返された。しかし、明、清両時期では考証学の発達によって今文が独立した「今文学」に発展した。清朝末期にヨーロッパ思想の伝入は当時の知識人たちに新たな示唆を提示したことも考えられる。

「今文学」に関する研究において、梁啓超が執筆した三つの著書[2]が出版当時から、現在にいたって、「今文学」の展開とその過程を詳しく整理した重要な書籍である。日本における梁啓超研究は、彼が日本滞在期間を中心とし進めている。日本へ亡命した梁啓超が日本でヨーロッパ思想、書籍広範囲に触れ合った。梁啓超研究は、政治・変革・経済を中心として、彼が明治日本の関係について研究が重ねてきた。梁啓超研究は、文化・政治・社会・法律など様々な分野においで考察・研究されたように、梁が幅広い分野においてその見解を示した。梁の語学力を明確に示した研究は少ない上、彼の言論は現在から見れば専門性が欠如しているも明らかのである。しかし、思想の変遷から見て、梁啓超の思想は同時代の人々に影響を与えたことは事実である。文化史と学術史の記述において、その重要性を認めないわけいかない。梁啓超の「今文学」に関する著書のうちに『近世之学術』は、日本に滞在した時期に完成したもの。『清代学術概論』と『中国近三百年学術』は梁が帰国後の作品であった、明治期に日本で盛んになった思想に影響された可能性は非常に高いと考えられる。しかし、楊勇が『梁啓超与晩清“今文学”運動』では指摘したように、梁啓超と「今文学」との関係性について論じた研究は中国語圏以外の地域においで、また重視されていない。ここでは梁啓超と「今文学」の関連性を述べた研究を紹介し、梁の「今文学」と明治日本との関係を探りたい。

---

[1] 又は、経今文学

[2] 楊勇の『梁啓超与晩清“今文学”運動』第一章を参照。『近世之学術』初出は『新民叢報』に掲載する『論中国学術思想変遷之大勢』の第八章である。『清代学術概論』は雑誌『改造』に『前清一代の思想之蛻變』をテーマとして連載。『中国近三百年学術』は大学での講習に基づいて完成し、後に『晨報』など新聞紙で公刊。

自由論題 C

文学から見る文化と思想

7 月 7 日（土）

10：00～12：00

E 206 号室

司会：菅野敦志

（名桜大学）

ウィリアム・モリスと「社会主義の宗教」

―柳宗悦の民藝思想との比較に向けて―

島貫悟（東北大学大学院国際文化研究科博士課程前期１年）

キーワード：ウィリアム・モリス、柳宗悦、民藝、社会主義、宗教

19 世紀後半イギリスで起こったアーツ・アンド・クラフツ運動の主導者ウィリアム・モリス（1834-1896 年）は、日本で民藝運動を主導した柳宗悦（1889-1961 年）としばしば比較される。実際、産業革命以降の芸術、とりわけ工芸をめぐる両者の思想には共通する部分が多く、今後異文化理解の深化を目指す上でその比較は一層充実されねばならない。

1934 年、寿岳文章によってなされた最初の比較論では両者の類似点と相異点が整理され、特に相異点として、柳の工芸論は浄土教を中心とした仏教思想と密接に結びつき深い宗教性を有するのに対し、モリスの工芸論にはそうした宗教性はないという理解が示された。寿岳によるこの理解はその後ほとんど検証されることなく現在まで引き継がれているのだが、モリスの工芸論に宗教性がないとする見方は自明でなく、本発表で再検討する。

先行研究の中でモリスと宗教の関わりに注目するものは少ないのだが、中には重要な指摘も存在する。そこで、まずそれらの内容を確認し、問題点を検討する。

モリスは社会主義運動にも積極的に関わっていたのだが、彼の思想はマルクスやエンゲルスの唯物史観とは大きく異なっていた。わけても興味深いことに、E.B.バックスとの共著『社会主義』では、未来の理想的な倫理が「社会主義の宗教」という言葉で表現されている。そこで、発表では『社会主義』の記述を分析し、その思想の内実を明らかにする。

次に、「宗教」の意味をより明確にするため宗教一般の定義について確認する。宗教の定義には、神などの超越的実在者が必要だとする実体論的定義と、そのような実在を仮定せず宗教が人間に与える機能に注目する機能論的定義がある。しかし実体論的定義では仏教や儒教が宗教に含まれなくなってしまうという問題があり、モリスの思想について考える際にも機能論的定義のようなより広い定義を採用する必要がある。したがって、モリスの理想であった「社会主義の宗教」は、宗教一般の定義に照らしても宗教と呼ぶことのできる思想であり、モリスが宗教と無関係だったという理解は妥当でないことが分かる。

以上の考察から、寿岳のように柳とモリスの相異点を宗教性の有無であると捉える見方は不正確であり、今後は両者の宗教観と工芸論のつながりに着目することで新たな理解の地平が開ける可能性があることを示す。

1980 年代中国における「ハイク・ムーブメント」

菅野 敦志（名桜大学国際学群上級准教授）

キーワード：　日米中関係、ハイク／英語俳句、戦後東西文化交流

本研究は、1980 年代の中国で見られた民間レベルでの英語「ハイク・ムーブメント」の一事例について明らかにするものである。

一般的に、文化交流研究は二国間の関係に焦点が当てられる。戦後の日本と中国についていえば、時期としては国交正常化が実現した 1972 年以降、その戦後日中文化交流の研究対象は、「日本における中国文化の受容」もしくは「中国における日本文化の受容」が中心となる。当然ながら、「俳句」も日中文化交流研究にとって一つの重要な検討対象となる。

しかしながら、1980 年代の中国における俳句は、「日本文化としての俳句」の受容に止まるものではなかった。そこではむしろ、米国人によって詠まれる英語俳句＝「ハイク」（Haiku）という形態をとることで、米中国交正常化後の中国で紹介され、大規模とまではいえなくとも、民間レベルにおける交流を進展させていた過程が見受けられたのである。

1980 年代中国における民間レベルでの「ハイク・ムーブメント」は、エリザベス・サール・ラム（Elizabeth Serle Lamb）が 1985 年 7 月に中国の雑誌『英語世界』に寄稿した、北米でのハイクの広がりとその歴史を紹介する文章が発端であった。この文章がきっかけとなり、ラムは 40 数名もの中国人読者から手紙を受け取ることとなる。多くは数回のやり取りで途切れたものの、なかには数年、あるいは十数年も交流が続いた者もいた。

海を越えた両者の交流が進むにつれ―1989 年の天安門事件の衝撃もあり―、米国留学のための保証人や、ビジネス上のネットワーク構築への支援を求めるなど、発展途上国である中国からの脱出や自身の経済的優位性確保の手段としてラムとの関係性を保持しようとする意図が露になった者もいた。とはいえ、一部には、学術交流に対する真摯な態度によって結びつき、中国の英語雑誌への英語俳句の翻訳・紹介するなど、確実に「ハイク・ムーブメント」の成果を形にした者もいた。

本研究では、従来論じられることのなかった 1980 年代以降の中国における民間レベルでの「ハイク」の伝播と受容を概観することで、戦後東西文化交流の一事例について考察してみたい。

堀辰雄『大和路・信濃路』の半跏思惟像の表象に見る普遍文化的特性
――――マルセル・プルースト受容との関連において――――

高橋梓（近畿大学　専任講師）

キーワード：堀辰雄、プルースト、仏教、個別文化、普遍文化

フランス人小説家マルセル・プルーストからの影響を自らの創作に反映させた堀辰雄は、昭和 10 年代より日本の伝統文化に取材した作品の執筆に専心する。本発表では日本の伝統文化を眺める堀の視点の深層にプルーストの影響を探る作業を通じて、日本の個別文化の中に潜む普遍的特性の抽出を試みる。

本発表が題材とする『大和路・信濃路』（初出：1943－1944）は、作者堀の奈良・長野旅行を題材とした紀行文であり、古寺や仏教建築の紹介が中核となっている。その中で堀が作品の冒頭に据えた長野紀行「樹下」では、木々の中に立つ半跏思惟像が描写され、苔むした小さな仏像が語り手に「はるか彼方のもの」を感じさせる。我々は、同作品中において堀が高名な寺社や博物館に展示される仏像を鑑賞しながらも、木々の中にある小さな半跏思惟像を特権視したことに着目し、その背後に潜むプルーストの影響を明らかにする。

プルーストは『失われた時を求めて』第二編『花咲く乙女たちのかげに』において、猥雑な街中に立つ聖母像に失望を感じるエピソードを描く。小黒昌文が明らかにしたように、ここには宗教芸術が特定の土地に結びつくことで普遍性を損なうというプルースト特有の美学が反映している。『大和路・信濃路』の半跏思惟像は一見すると具体的な土地に結びついており、プルーストの美学と逆行するように思われる。だが本発表では、作中で「信濃」という土地の特殊性が薄められ、無個性な木々の中に仏像が置かれている点に目を向ける。

堀は 1930 年代のプルースト耽読期において、植物を眺めながら永遠性を見出すプルーストの態度に関心を向けている。その時期に書かれた『美しい村』はプレオリジナルから単行本に至る間に「軽井沢」という固有名が消去され、土着性から切り離された植物の印象が作品の中核となる。我々は堀における植物が土地の特殊性から切り離された普遍的事物であるという観点の下、木々の中に埋もれた半跏思惟像が特権視されることの意義に迫る。「樹下」の章において植物の中に置かれた半跏思惟像は、大和の名高い寺や博物館の仏像とは異なり、土着性や宗教性から切り離されるのである。以上のような堀の試みは、仏教を普遍文化的文脈の中に置き直すことを目指したものであり、プルーストの宗教芸術に対する態度と呼応するものであるということが本発表の結論部で示されるだろう。

自由論題 D

歴史を記憶し現代に生かす試み

7 月 7 日（土）

10：00～12：00

E 208 号室

司会：倉真一

（宮崎公立大学）

インパール作戦における旧帝国陸軍との接触の記憶と語り継ぎ

―インド北東部ナガの事例

太田哲(多摩大学グローバルスタディーズ学部准教授)
Franky Varah (University of Delhi Bhaskaracharya College of Applied Science, Lecturer)

キーワード：　ナガ、インパール作戦、ライフヒストリー、社会的記憶、インド北東部

本発表は発表者が現在研究しているナガ族の人々の間における旧日本軍との接触の記憶と語り継ぎを記録するプロジェクトの経過報告の一部である。ナガはインド北東部とミャンマーとの国境付近を居住地域としている人々であるが、ナガ族単体の民族はなく、アンガミ族、アオ族、マオ族、ロタ族、チェカサン族、タンクール族、その他少数民族がナガという共通のアイデンティティを持つ民族集団である。インド北東部ナガランド州、マニプル州の山岳地域を中心に、接触するアッサム州、アルナーチャルプラデーシュ州、ミャンマーのザカイン州、カチン州などにも居住している。1944 年 3 月に開始されたウ号作戦（通称インパール作戦）において旧日本軍は英領インド領内のインパールを占領するため当時日本の占領下にあったビルマ側から兵を進めた。インド側から迎え撃つ連合軍と日本軍との間で行われた戦闘の多くはナガ丘陵と呼ばれる山岳地帯で起こった。インパール作戦における記録は参加した日本兵の手記やメディアなどの証言によって多く語られており、イギリス側の記録も公文書や兵士の手記などを通して記録されている。しかしながら、戦闘地域に居住していたナガの人々の間でこれらの戦闘がどのように記憶され、下の世代に語り継がれているかの記録はあまり存在しておらず、当時の日本兵と直接接触した世代は時代と共に少なくなっており、記録の必要性を感じ本研究を開始するに至った。研究に際してはナガのタンクール族出身で現在デリー大学バスカラチャルヤカレッジの講師フランキー・ヴァラ博士の協力のもと行い、本発表において同氏と共同で行う。発表内容は 2017 年 5 月、2008 年 1 月にヴァラ氏と太田がタンクール族の居住地であるウクルール地域のウクルール、ハラン村を訪れた際に記録したナガのお年寄りの話や 2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけて太田が訪れたウクルール地域のウクルール、グリハン村などにおいて村人から聞いた話とその考察である。

歴史実践としての朝鮮通信使関連文化事業 - 韓国側の取り組みに見る -

山口祐香（九州大学大学院地球社会統合科学府博士課程）

キーワード：朝鮮通信使　日韓交流　市民運動　歴史実践　世界記憶遺産

本研究は、朝鮮通信使関連文化事業における日韓交流の展開と民間団体の活動を取り上げ、歴史的題材を通じた越境的な市民交流へと繋がったかを明らかにするものである。特に、韓国側のアクターに焦点を当て、多様なアクターの視点を盛り込むことで朝鮮通信使関連文化事業の全体像を描くと共に、そうした文化事業を「歴史実践」として位置づけ、韓国社会や韓国人にとっての朝鮮通信使の歴史がいかに認識されてきたか、また文化事業の実施や日本側アクターとの協力を通じてそれらの認識がどう変容してきたかを確認していく。

朝鮮通信使とは、1607 年から 1811 年までの約 200 年間に 12 回に渡り朝鮮から日本に派遣された外交使節である。日韓における朝鮮通信使に対する歴史認識は、以前から引き継がれる「朝貢使」「文化伝道師」という日韓のナショナリズムが反映されたものと、文化事業を通じて発信される「平和と友好の文化交流使」というものがある。特に 1990 年代後半からは、対馬や釜山などローカルな地域で歴史顕彰に取り組む民間のアクターによって発信され、現在は祭りや歴史教材、ユネスコ世界記憶遺産登録などを通じ日韓の多くの人々にも認知されていった。そうした関連文化事業展開の背景には、地域活性化や観光客誘致、学術研究の進展や史料保全といった実利を伴う目的意識の存在と、朝鮮通信使の歴史自体が様々な交流イベントやメディアとの親和性が高い文化コンテンツであることが挙げられる。

本研究では、日韓のアクターが国境を超えた連帯を構築し、また文化事業や相手との接触・対話を通じて彼ら自身も歴史を学び、双方の歴史認識を振り返り、時には妥協しつつ、朝鮮通信使の持つ歴史的価値や現代的意義を共有していく姿を確認する。また、事業を通じて日韓の広い範囲にまたがる人的ネットワークが構築され、朝鮮通信使の歴史は当初の「地域振興」や「日韓交流」の象徴を超え、アジア諸国や世界全体で共有するべき「平和共存」「善隣友好」の表象としての意味付けがなされていく。これはまさに、歴史の専門家・非専門家といった区別を離れ、あらゆる人々が歴史に触る諸行為を指す歴史実践の形であり、実践を通じ「平和と友好の文化交流使」に象徴される朝鮮通信使の「美しい物語」が成立していったと言える。

藤澤湘南地域の戦争を振り返る
―アクティブラーニングと地域連携を通じた新たな歴史遺産創造の可能性

藤田賀久（多摩大学グローバルスタディーズ学部非常勤講師）

キーワード：戦争遺跡、グローカリティ、地域連携、アクティブラーニング、
台湾人少年工

「地域性を探究することが実は日本全体、そして世界と繋がっていく」。この「グローカリティ」のアプローチ（寺島実郎「能力のレッスン 148『世界』2014 年 8 月」）は、グローバル社会を学生に実感させる上において非常に有効な教育方法である。本年度から多摩大学グローバルスタディーズ学部は、地域の近代・戦争遺跡を発掘するプロジェクトを実施しているが、その狙いもこの点にある。

本学部が位置する湘南藤沢地域は、先の大戦において 2 つの意味で重要である。第一に、ここは連合国軍が計画した本土上陸作戦（ダウンフォール作戦）の舞台であった。もし日本が降伏しなければ、オリンピック作戦（1945 年 11 月の九州南部制圧)に続くコロネット作戦（1946 年 3 月）が発動され、1946 年 3 月 1 日より千葉県九十九里浜と藤沢湘南海岸は連合軍の同時侵攻の舞台となっていたのである。

一方の日本側も上陸作戦に備えた準備を行った。特に湘南藤沢地域は防御の重点地域であった。戦後、多くは撤去されたが、当時の姿を留める陣地等は今も残っている。例えば観光名所で名高い江の島や稲村ケ崎には、洞窟陣地や特攻隊「伏龍」の待機所などが残っている。しかし、実際にはダウンフォール作戦は終戦により実行に移されなかったため、その存在を知る人は非常に少ない。

また、藤沢湘南地域は、台湾人少年工と深い縁がある。1943 年から海軍厚木飛行場（現在の厚木基地）に隣接された「高座海軍工廠」で、彼らは戦闘機「雷電」を制作する主力となった。台湾本島から渡来した少年の数は 8400 人に及ぶ。現在でも元少年工と地域との交流は盛んである。

こうした藤沢湘南地域を舞台とした戦争中の経験や戦争遺跡を、学生達が主体となって発掘している。そのプロセスには各組織・機関、そして市民団体との連携も含まれる。さらには、これまでに注目されなかった遺産を、「近代」「戦争」をキーワードとする観光資源化とすることも見据えている。本発表ではこうした取り組みについて紹介したい。

スイスのラジオ戦争
―J. R. フォン・ザーリスのニュース番組「世界クロニクル」を軸に―

葉柳和則（長崎大学教授）

キーワード：ラジオ、プロパガンダ、中立、精神的国土防衛

第二次世界大戦期のヨーロッパ戦線ではラジオを〈武器〉とした宣伝戦が展開されたこ。主たるアクターは、ドイツの国民啓蒙宣伝省管轄下にあった帝国放送協会(RRG)とイギリスの英国国営放送(BBC)である。両者の電波による〈バトル・オブ・ブリテン〉については既に多くの研究がなされている。これに対して、中立国スイスの国営ラジオ局ベロミュンスターが、1934 年から 1947 年にかけて毎週金曜日の夕方、19 時 10 分から 19 時 25 分まで 15 分間放送していたウィークリー・ニュース「世界クロニクル」がヨーロッパの宣伝戦において果たした役割についての記憶は、スイスの国外では失われてしまっている。

「世界クロニクル」が多くのリスナーを引きつけるようになったのは、チューリヒ工科大学の歴史学教授ジャン・ルードルフ・フォン・ザーリス（1901-1996)がライター兼キャスターに就任してからである。番組の形式金曜日から木曜日の一週間に起きた出来事を要約し、解説を付す形式を確立した。

フォン・ザーリスは、彼に可能な範囲で、世界情勢に関する情報を収集・整理し、これを抑制された声で電波に乗せた。RRG と BBC の放送がプロパガンダ合戦の様相を呈していたのに対し、「世界クロニクル」は客観、中立、公正という公準にできる限り沿ったコンテンツを特徴としていた。ベロミュンスターの電波は、ヨーロッパはもちろんのこと、北アフリカ周辺においても受信することができ、RRG や BBC が発信するヨーロッパ戦線の状勢とは異なった現実をリスナーが知ることになった。そのため、とりわけドイツやドイツ占領地域においては、ヨーロッパ戦線の現状と今後の見通しを知るための最も信頼できるニュースとして密かに聴取された。他方、スイス国内では、「世界クロニクル」における中立のディスクールは、スイスという国の立ち位置を象徴するものとして国民のナショナルな意識と結びついていった。

本報告は、主として「世界クロニクル」に対するスイス軍当局の検閲の問題に力点を置きながら、テクスト生成の過程とそのコンテクストを明らかにし、「RRG 対 BBC」という図式で論じられることの多い第二次世界大戦期のプロパガンダ戦に関する構図を描き直すための基本的視角を提示する。

自由論題 E

画像・映像による文化理解

7 月 8 日（日）

9：00～11：00

E 202 号室

司会：安田震一

（多摩大学）

タルコフスキー映画『鏡』は自伝であるのか―「映像のナラトロジー」で読み解く作品構造

原友理枝（法政大学大学院国際文化研究科国際文化専攻修士二年）

キーワード：詩的映画、詩的表現手法、映画分析

『鏡』（1975 年,ソビエト）は、タルコフスキー監督の自伝的作品と見なされている[3]。同時に、彼の映画作品のなかで最も複雑かつ難解とされている[4]。公開当時、観客は断片的な構成でわかりづらい作品をどのように受容したらよいのか当惑した。そのような状況に対して、宣伝や批評は、自伝というレッテル貼りをすることによって「主人公」＝「作者」であることを強調し、作品の理解を助けるために作者像を作り出した。タルコフスキーをめぐる文化・宗教・思想的背景からさまざまな作者像が作り上げられ、『鏡』はそれらの作者像から説明されてきた面が強い。しかし、作者像から複雑な作品構造を理解することはできず、依然として「難解な映画」と見なされたり、あるいは印象的で「詩的な映画」という受容のされ方をしている。一方、自伝を定義する要素としてルジュンヌは、「作者」、「主人公」、そして「語り手[5]」をあげている。本研究は、その「語り」の要素に着目して語りの構造を検討し、『鏡』がどのような自伝であるのか、すなわちどのように自分を語ろうとしているのかを明らかにするものである。

筆者は、「物」の描写を用いたタルコフスキー独自の映像による語りの手法を「詩的表現手法」とし、作中にちりばめられた「物」の映像の分析を行う。これまで、抒情的な背景あるいは文化的象徴として解釈されてきた「物」の描写を、物語の構成要素・機構と捉え直す。その体系を「映像のナラトロジー」として読み解く。

「詩的表現手法」は、観客が「物」の映像を連関させて意味を展開する、つまり観客に物語を語らせる手法である。一般的に自伝は、作者が主人公である自分を語るものである。その「自分を語る」行為を、観客に行わせていることを明らかにする本研究は、映像のナラトロジー研究、自伝研究、映画受容の研究において、意味を持ちうるものと考える。

---

[3] 加藤幹朗,『映画の領分　映像と音響のポイエーシス』フィルムアート社, 2002,p. 224.

[4] 馬場広信,『タルコフスキー映画　永遠への郷愁』みすず書房, 2002,p. 115.

[5] 「語り手」は必ずしも人間の動作主にかぎらないため本研究では「語り」と表記する。

風刺画描写における表現様式の模倣と応用
―*Review of Reviews* とアメリカ合衆国諸誌にみられる風刺画家の「知」の交流―

深松　亮太（神奈川工科大学非常勤講師）

キーワード：政治風刺画、20 世紀転換期、帝国主義、表現の国際移動

新聞紙面に風刺画を掲載する試みは、1840 年代のイギリスにはじまり、19 世紀末にかけて当時の列強諸国に広まっていった。この拡大と流行の過程のなかで風刺画の表現様式は、中流階級以上の人々を魅了する芸術的な表現から、大衆に社会や政治の動きを理解させるための単純化した表現まで多岐にわたる手法が用いられるようになっていったのである。

本報告では、政治・社会・経済をめぐる各国の結びつきが、文化面において如何なる交流関係にあったのかを、各国で描かれた風刺画にみられる相互影響的な関係に注目することによって検討してみたい。具体的な資料としては、ロンドンで 1890 年に刊行され、アメリカ合衆国やオーストラリアでも創刊された *Review of Reviews* を中心として用いる。同誌に集約された各国の風刺画をみることで、模倣と応用という画家たちの行為を通じて風刺画における表現様式が定着していった経緯を検討していく。

報告のなかでは第 1 に、絵入新聞の勃興と流行について、ロンドンとニューヨークを中心に概観する。その上で第 2 に、*Review of Reviews* の特設コーナーに転載された各国の図像にみられる類似性を指摘し、同誌が画家たちにとっての「知的交流空間」であった事実を明らかにしていく。ここでは特に、列強諸国による領土拡張や「他者」に対する支配の言説が、図像に置換されていく経緯を考察する。そして第 3 に、合衆国における風刺画描写の模倣と応用の過程を検討していく。加えてここでは、帝国主義をめぐる言説のなかでみられた「支配」という行為の図示が、よりローカルな問題のなかでも人々に恐怖を喚起させる目的で応用されていた事実を示していく。これらの考察を経ることによって、表現様式という「知」がグローバルな交流のなかで確立していった諸相に迫ることができるであろう。

「近世の娯楽の文化における天正カルタ――近世初期風俗画を中心に」

マスキオ・パオラ（法政大学大学院国際日本学インスティテュート文学専攻博士後期課程三年）

キーワード：　カルタ、近世初期風俗画、遊楽図、娯楽の文化、遊戯

天正カルタは戦国時代にポルトガルが伝達したカードゲームに由来し、日本でさかんに制作されるようになったのは、娯楽の文化が大いに発展を見せていた十七世紀（近世初期）である。初期の日本製のものは実物も制作や伝承の記録もあまり残されていないが、近世初期風俗画に天正カルタ遊びの図が数多く描かれている。その図が最も多く見られるのは、遊里のような空間で様々な遊興に営む遊女とその客を描く、寛永期（1924-1944）に成立した「邸内遊楽図」や「遊楽人物図」という作品群で、遊女のみが描かれる「婦女図」にも天正カルタがしばしば見られる。

従来の遊戯史では、絵画の資料は現実性が前提とされて、遊び方のルールを確認するために使用されてきた。そのようなアプローチから、後期の作品や、例えば遊女同士で天正カルタが行われる国宝「松浦屏風」（大和文化館蔵）は非現実的だとされ、あまり価値のない資料とされた。

しかし、近世初期風俗画には発注者・作者・受容者がおり、彼らの世界観を表す「虚構性」の要素を持っている。邸内遊楽図は天正カルタのほかに双六や将棋、踊りや三味線、船遊びなどを描き、当時の理想的な娯楽を表す絵空事と考えられ、特に装飾性を強く持つ作品である。

遊ぶ人を描くことの背景にどんな意識があるか。従来の美術史研究では、幕府に徐々に制約されるようになった武士が、現実から逃げていくように理想的な遊楽に浸り、権力に抵抗するかぶき者とその遊楽的な生活ぶりに思いを巡らすようになることがこの作品群の背景にあるとされてきた。また、辻惟雄の「かざり」の日本美術論の影響を受けた邸内遊楽図の研究の中で、特にジョン・カーペンターは、幕府が禁止していた賭博に使用されていた天正カルタが叛意に満ちた「かぶく」美意識を表現する手段（記号）であると指摘した。

このように、近世風俗画を現実として見るではなく、そこに描かれている天正カルタのイメージを読み解くことで、天正カルタが日本の娯楽の文化においてどのように受容されたかを考察することができる。18 世紀の数多くの文献にカルタが言及されているため、その普及は 17 世紀から 18 世紀にかけて拡大していくと確認できるものの、絵画の中で描かれなくなるのは、そのイメージが変容したからであると考えられる。近世初期には南蛮趣味が入っていたさいに、渡来した遊びのイメージが強く、新鮮で異国的なイメージを持っていたが、庶民の間で普及していったことによって中国から伝わった将棋や双六類のような知的な遊戯ではなく、数字を伴う単純な賭博道具として認識されるようになったと思われる。

日本映画界における鈴木清順　―見世物としての「アクション映画」―

閔　愛善（早稲田大学総合人文科学研究センター招聘研究員）

キーワード：鈴木清順、日本映画、見世物、アクション映画

昨年 2 月、映画監督鈴木清順が逝去した。1923 年東京日本橋の生まれで、戦中においては学徒出陣の経験者でもある。戦後、鎌倉アカデミア（映画学校)、松竹大船を経て 1956 年日活での監督デビュー以来、長いと言えば長い映画監督としての清順の人生は時折華やいではまた静かに隠れることの繰り返しであった。清順が監督業を始めた 1950 年代後半、日本の映画界は大手映画会社による製作が主流であり、そのようななかで増村保造、大島渚、岡本喜八など作家意識に目覚めた監督たちが台頭し、変化の兆候がみられた時代でもあった。しかし当時の清順の発言から見ると、清順はその「新しい波」にはどちらかといえば意図的に無関与であったといえる。というのも、当時新しい映画を求め、映画を芸術と看做し、ヌーヴェル・ヴァーグなどヨーロッパからの発信に敏感であった若手の知的な監督たちとは異なり、清順にとって映画とはあくまで「見世物」、「アクションもの」であったのだ。

鈴木清順と見世物の関連性を取り上げる場合、多くは清順映画の演出スタイルにその所在を求めるし、それは当然でもあるが、「映画」という媒体そのものを見世物の延長線上に、または見世物というジャンルとして据えていた清順の態度に注目したい。清順は自分のスタイルに固執し、周知の通り『殺しの烙印』をきっかけに 1968 年に日活で解雇されたこともあって、作家主義の監督と思われることもあるが、清順はあくまで「職人」としての監督であり、60 年代に清順映画を観ていた世代においても二本立て映画の B 級監督であった。清順自身もスタジオ・システムでの撮影環境を好んだ監督で、成功作となった『ツィゴイネルワイゼン』などは独立資本で製作された映画だが、自ら望んで独立資本の映画を作ったわけではなかったと語るのである。

本発表では、一見風変わりの監督と思われる清順がなぜ「職人」としての監督であるのか、なぜ映画を「見世物」と言っていたのか、さらには自身の成功作となる文芸映画なるものまでなぜ「アクション映画」と言っていたか、清順という映画人の生き方を日本映画界のさまざまな変化と対比させながら、監督としての立ち位置、映画界に与えた意義を再考する機会としたい。

自由論題　F

ツーリズムの創出と可能性

7 月 8 日（日）

9：00～11：00

E 204 号室

司会：太田哲

（多摩大学）

大学生が観光まちづくりに参画する STU-RISM プランニング手法について

斉藤理（山口県立大学国際文化学部教授）

キーワード:　観光まちづくり、大学生、SIT、プロトコル、STU-RISM

1）研究の背景： 大学生と SIT（Special Interest Tour）とが結びついた企画が、参加者層の輪を拡げている。例えば欧米都市では、大学生が主体となった「徒歩観光ツアープログラム」を頻繁に目にする。基本的に無料で、参加者が任意でチップを渡す、というスタイルが多い。ただ目下の課題は、SIT 参加者層を受け入れる地域社会の態勢も、関連する人材育成の環境も十分に整っていない。本稿では、この点の改善を視野に入れている。

2）提言：STU-RISM プランニング手法：観光は元来、その語源からも明白なように学びの要素をベースとするものであり、来訪者は訪問先での体験を通し多くを学ぶ。一方で、地域住民の側も、観光交流を通して「学ぶ」ことができるという互酬性・互恵性を伴った仕組みを形成していくことが今後の課題である。その際、まさに学びの主体となるべき大学生が両サイドの繋ぎ手となっていくことを目指し、「STU-RISM（ステューリズム＝Student と Tourism の合成語）」という手法を新たに提起したい。これは、大学生の発想と行動力に基づいて、地域住民―来訪者間が「文化的体験」で繋がる観光まちづくりの実践方法である。STU-RISM に必要なことは大きく 2 点あり、①「学び」の交換を目途とすること、②観光コンテンツを生み出していく際の「プロトコル（行程）の明確化」である。

3）STU-RISM 実践例の成果：2017 年度において STU-RISM を実践した下記二地域の事例分析を通し、大学生が観光交流に関わることの意義について考察した。

①山口市南部・秋穂地域に天明年間以来、約 230 年に亙り継承されている「秋穂八十八ヶ所霊場」での御接待の実情をフィールド調査し、各札所で地域住民により振舞われてきた菓子・惣菜などの「もてなし」の内容が実は大きく変容している実態を明らかにした。

この食文化を再考する「巡礼に料理講習をプラスしたツアー」を企画運営した。

②山口県東部の柳井市において国内最大規模の商家内で寛政 10 年の献立を発見。調理専門家と忠実に料理を再現し、地域住民・来訪者が歴史的街区にて味わうというツアーを企画運営した。いずれにおいても、地域文化そのもの(Denotation)への視野を拡大することで内包されるもの(Connotation)を拾い上げ、地域住民が足下の文化を再認識する学びの機会を供するという、およそ大学生だからこそ実現可能な観光交流のあり方を提示できた。

※本研究に関わる調査の一部は、平成 29 年度山口県立大学研究創作活動助成「次世代型高等教育の環境をデザインする～世界的スタンダード構築に向けた国際比較研究～」を用いて実施した。

キリスト教関連遺産が観光資源になるとき: 長崎県平戸島を例に

デラコルダ　川島　ティンカ（広島大学）

キーワード:　　文化財保護、キリスト教、カクレキリシタン、平戸 山口

本発表では、「世界遺産化」を目指す取り組みの進展にともなって、長崎県におけるキリスト教関連遺産の取り扱いが、有形のカトリック教会群から無形のカクレキリシタンの文化的景観に重点を移していることを紹介する。平戸島における国指定の「重要文化景観」に焦点を当て、異質な外国文化の残滓というこれまでの位置づけに変わり、複数の文化の共存という環境のなかで人々の共存の証という形で再定義がなされるようになっていることを示す。さらに、平戸島の経験を山口県におけるキリスト教関連遺産に反映させ、無形キリシタン文化の観光資源として活用される可能性について考察したい。

越境する文化や景観の観光利用：
イギリス・コーンウォールとメキシコ・イダルゴの事例より

堂下恵（多摩大学グローバルスタディーズ学部教授）

キーワード：鉱山景観、移住、観光、地域食

グローバル化が進んだ現在、人々が国際移動することによって多様な文化的事象が国境を越え、他の地域で受容され広がり、新たな文化や現象を生み出していく。本発表では、鉱山労働者・技術者が国際移動する中で文化や景観が国境を越え、それらが共時的に観光活用される様相を、イギリス・コーンウォール州とメキシコ・イダルゴ州の事例から分析する。イギリス・コーンウォール州は独立自治の地域であるという地域感情が根強く、地域住民は自らを「コーニッシュ」と呼び、国旗、国歌、言語等を有すると主張する。古代からスズ等の鉱業が興った地域で、18－19 世紀には石炭を使用し蒸気を利用した鉱業が発展し、イギリスの産業革命の一翼を担った。鉱業が作り出した景観は「コーンウォールと西デヴォンの鉱山景観」として世界文化遺産に登録されている。19 世紀以降、鉱業における国際競争でイギリスの優位が薄れていくと、鉱業技術を身につけたコーンウォール人は世界各地の鉱山へ技術者として渡った。彼らは、移住先にイギリスの鉱業技術を伝えるとともに、コーンウォールで見られる鉱山関連建造物を建設し、現地にイギリス風の景観を出現させた。移住先の 1 つであるメキシコ・イダルゴ州では、イギリス風の景観が観光資源として活用され、人気を博している。なお、コーンウォール人がメキシコに伝えたものは鉱業以外にも多数あり、コーンウォールの地域食「パスティ」もその 1 つである。パスティは牛肉とジャガイモ、玉ねぎをパイ生地で包んで焼いた食べ物で、コーンウォールでは多くの鉱山労働者が昼食として携帯した。メキシコ・イダルゴ州にパスティが伝わると、「パステ」と呼ばれてパイナップルやハムなど様々な具を入れるようになり、イダルゴ州レアル・デル・モンテではパステにちなんだ祭りが開催されるようになった。鉱山労働者の移住を背景に、イギリス側とメキシコ側の交流が盛んになると、コーンウォール州レッドルス市ではパステの祭りを逆輸入して地域活性化のために実施するようになった。現在では、イギリスとメキシコでパスティ／パステにちなんだ祭りが開催され、お互いに招待しあう形で交流が深まっている。本発表では、このイギリスとメキシコの事例を精査して、グローバル社会を分析するための新たな切り口を考究したい。

済州 4・3 事件をめぐるダークツーリズムに関する試論

韓準祐（多摩大学グローバルスタディーズ学部専任講師）

キーワード：ダークツーリズム、済州 4.3 事件、観光経験

1996 年から 2016 年まで、20 年間のダークツーリズム（dark tourism）の研究動向を分析した Duncan（2017）は、観光動機の調査において新たなアプローチが必要であり、観光経験に関するダークツーリズム研究においてもより繊細なモデル（nuanced model）が求められると述べる。さらに、地域社会が「死」にまつわるイベントや場所の観光資源化にステークホルダーとして如何にかかわり、交渉するかという点に関しても更なる考察が必要であると指摘する。

他方で、ダークツーリズムに関して Sharpley（2017）は、商品として、あるいは特別な形態の観光消費として注目するのではなく、ダークサイト（dark site）が表象するダークイベントとその場を訪れる観光客の間のメジエーター（mediator）の機能とその影響に焦点を当てる必要性を論じている。彼は、異なる国家や文化的文脈におけるダークツーリズムのメディエーション（mediation）の役割を探求することや、ダークサイトにおける政治的、道徳的、解釈的チャレンジにまつわる特定の実践的マネジメントを研究することで、ダークツーリズムのトピックがアカデミックな信頼性を取り戻すことができると述べる。

Stone（2012）は、医学と専門性によって遠ざかった西欧の世俗における通常の「死」が、特別な「死」として消費の対象となることを指摘する。つまり、ダークツーリズムが単に死や苦しみにまつわる場所を提供するのみならず、「生」と「死」を媒介（mediate）する制度的性格を有し、自己の認識的空間に死の現代的意味合いを構築することを可能にすると論じる。しかし、韓国人による北朝鮮・金剛山観光の事例分析の結果からは、西欧の枠組みで観光と死の関係を読み解くことの限界も示された（Lee et al. 2012）。

本研究では、韓国の現代史において朝鮮戦争に次ぐ人命被害をもたらした済州 4・3 事件を取りあげ、同事件にまつわる施設（済州 4.3 平和記念館、済州 4.3 平和記念公園）や良民虐殺（国家公権力の暴力）の場所をめぐる韓国国民の動機と経験を、約 50 年間続いたタブー視されてきた同事件の扱い（の歴史）や、現在も続けられている解釈をめぐる葛藤から読み解く。済州 4・3 事件における「闇」（darkness）の捉え方は立場によって異なる。しかし、同事件をめぐるダークツーリズムは、イデオロギー的対立と今もなお続く分断という現実に収斂されてしまう。この結果を如何に理解し解釈すべきかについて考察する。

自由論題 G

現代アジアへの視座

7 月 8 日（日）

9：00～11：00

E 206 号室

司会：菅野敦志

（名桜大学）

現代韓国社会の民主性についての考察
—民衆歌謡歌手の創作活動現場を通じて－

齋藤絢（名古屋外国語大学助教）

キーワード：韓国、民主性、民主主義、民衆歌謡、市民

韓国の文化の一つに、市民が、市民のために創作し歌う、民衆歌謡がある。民衆歌謡という文化が社会的に認識され始めたのは、戦後の韓国社会の課題の一つであった経済復興の道のりのなかにある。長時間労働、低賃金といった厳しく辛い労働環境のなかで、何が個人にとっての幸せなのか、労働者たちが立ち上がり、民主主義のあり方の根本を問いただそうとする運動のなかで歌われた労働歌謡は、市民の声を届ける一つの媒体となっていった。60 年代・70 年代、そして 80 年代と本格的に展開されていく労働運動の流れは、やがて、市民全体が母体となった 90 年代初頭の民主化運動へと波及していき、労働歌謡は、市民による、市民のための民衆歌謡の一部として根付き、民主化運動の経験者は、さらに多くの民衆歌謡を社会に発信するようになっていった。

金泳三の文民政権期は、韓国の民主主義を建設していく上で重要な時期であり、その後、90 年代後半に確立した金大中政権期もまた、韓国の民主的な社会実現に向けて、国民の文化活動の営みを開放させていく上で、文化関連法の整備を含む文化政策全体の舵を仕切り直す時期であったといえる。

近現代の比較的新しい文化として韓国に定着してきた大衆歌謡や民衆歌謡は、音楽的な側面と歌詞、そして、歌手の存在から、韓国の文化全体に与えてきた影響は大きい。民衆歌謡が、文化的に大衆歌謡と異なる点は、一つには、音楽の産業化がある。商業的な利益の獲得を目指す大衆歌謡に対して、社会的な活動として民衆歌謡歌手の活動があり、音楽の制作は自主的に収集した資金によるものが大部分を占めている。金大中政権期の文化関連法の改正による文化活動の援助は、その後の政権で維持されることが難しく、現在民衆歌謡歌手として活動する歌手たちの創作現場では、活動資金の運営が一つの課題となっている。

本発表では、2017 年 3 月以降続けてきた民衆歌謡歌手へのインタビュー調査をもとに、現在活躍している民衆歌謡歌手の創作現場の実態と、そこで課題とされる問題点に文化政策の側面から焦点を当てる。市民による、市民のための民衆歌謡が、どのように制作され、人々に共有されているのか、そして、市民の文化活動の一環としてある民衆歌謡歌手の活動の問題点と文化を継承していく課題点から、韓国社会にある民主性について考えていきたい。

日中観光ビジネスにおけるリスク管理の諸相―中国広州市の日系旅行社を例として

田中孝枝（多摩大学グローバルスタディーズ学部専任講師）

キーワード：観光ビジネス、リスク管理、中国、日系旅行社、文化人類学

現在、国際的な観光ビジネスが直面する重要な課題は、リスク管理とアジアの観光客の台頭である（Cohen and Cohen 2012）。アジア諸国の経済成長により、かつては西欧人のものであった観光はその様相を大きく変えながら拡大している。だが一方で、グローバルな不景気や相次ぐテロは、旅行に対する人々のリスクの感覚を高め、度重なる自然災害は観光に依存した地域経済の脆弱性だけでなく、災害時に弱者となる観光客の存在に目を向けさせた。さらに、政治的に複雑な関係を持ちながらも経済関係を緊密化する東アジア諸国・地域において、特に近年の中国の経済成長と政治的拡大志向は、観光ビジネスの動態とミクロにもマクロにも切り離すことのできないものである。本発表では、中国広州市の日系旅行社を事例に、日中観光ビジネスにおいて人々が向き合うリスクのあり方を論じる。ここで検討するのは、集合的な事象としてリスクを捉え、その発生確率をいかに低減化するかではなく、人類学的な視座から、観光ビジネスの現場において 1 人ひとりの仕事、生活において向き合うことを避けられない個別具体的なリスクの見え方やそれへの対処である。そこには、観光ビジネス特有のリスクだけでなく、中国に進出した外資系企業を取り巻く中国的な官僚制度のリスク、日常的な業務のリスクなど様々なレベルのものが含まれている。人々が仕事において向き合うリスクは流動的なものであり、誰が、何のために行うリスク管理であるかによって、その内容は異なっている。中国の日系旅行社の職場では、こうした多様で多元的なリスク管理の齟齬が、ときに文化摩擦を引き起こすことを考察する。

参考文献

Cohen, Erik and Cohen, Scott A.

2012　Current Sociological Theories and Issues in Tourism. *Annals of Tourism Research* 39(4): 2177-2202.

インドネシアのアブラヤシ農園におけるニアス人労働者―サバルタン論の観点から

中島成久（法政大学国際文化学部教授）

キーワード：インドネシア、アブラヤシ農園、ニアス人労働者、サバルタン

1980 年代より盛んになったインドネシアでのアブラヤシ産業は、中核農園の周辺にプラスマ〈小農〉農園を配置するという方式で発達した。国営、民営を問わず大規模な資本による中核農園が、トランスミグラシ政策によるジャワ人移住者に平均 2ha の土地を与えて指導する農園開発を行った。従来プラスマ農民について研究の蓄積があるが、中核農園の労働者についてはほとんど注目されてこなかった。そうした中、アムネスティ・インターナショナルは東南アジア最大のアグリビジネス・コングロマリットであるウィルマーグループ 5 社 120 人の農園労働者の実態についてさまざまな搾取の実態を報告した。[6]また中カリマンタン州のアブラヤシ農園労働者に対する人権侵害という観点からの報告もある。[7]

マレーシアのアブラヤシ農園労働者の大半は外国人労働者、特にインドネシアからの出稼ぎ労働者であるが、インドネシアではニアス人労働者がそうした存在である。農園によっては 70%以上がニアス人労働者というケースもある。ニアス人はオランダ植民地時代の 19 世紀奴隷として利用され、インドネシア独立後はプリブミと呼ばれる土着のインドネシア人の中でも最底辺に位置づけられ、SARA（民族、宗教、人種による差別）の対象にされてきた。1990 年代インドネシアにおける先住民運動は高まり 1999 年 AMAN（ヌサンタラ先住民同盟）が結成されたが、一旦故郷を離れた人びとはもはや先住民ではなく、農園労働者として、また周辺民族としても差別される。報告者は西スマトラ州と北スマトラ州でのアブラヤシ農園でのニアス人労働者の実態について調査を続けてきた。なぜ彼らは選好されるのか？この発表では「サバルタン」論を手掛かりにその原因を探る。

---

[6] Amnesty International [2016] The Great Palm Oil Scandal: Labour Abuses Behind Brand Names,pdf

[7] The Institute for Ecosoc Rights [2014] Palm Oil Industry and Human Rights: A Case Study on Oil Palm Corporatio,pdf

現代日本における東南アジア表象
－バラエティ番組における分析から－

齋藤大輔（青山学院大学地球社会共生学部助教）

キーワード：メディア表象、TV、東南アジア、日本

特に東南アジアの都市部においては、日本食店舗の増加やポピュラー文化の受容などに代表されるように、様々な次元での「日本」はこの地域の人々にとって日常の光景の一部となっている。一方で、日本国内においても、文化面に限定されない「東南アジア」の存在感が高まっている。2011 年以降のビザ要件の緩和によってタイ・マレーシアの両国から訪問する人々の増加は顕著なものとなり、観光という観点では、すでに東南アジア地域を重要な市場として見なしている。そして、非日常的な時間・空間である「観光の場」としての東南アジアとしてだけではなく、「働く場」としての東南アジアという認識も日本社会の中で生じてきた。実際に多くの日本人が居住し、就労する「場」となっている。

これらはほんの一例であるが、日本と東南アジアの関係性は、グローバリゼーションの進展に伴い、変化してきた。不均衡な部分はあるものの、日本と東南アジア地域の間のトランスナショナルなヒト・モノの移動の双方向性は格段に増している。結果、かつてないほどに双方の距離感が「近い」ものとなっているのは、一つの社会的事実であろう。

このような社会状況の変化は、メディアの領域にも作用している。様々なテレビ番組において、日本を訪問する東南アジアからの観光客に関するコンテンツを目にすることは珍しいことではなくなった。同時に、東南アジア地域自体を舞台・題材とした番組も多く製作されている。その内容は、単に異文化やその地域の事情を伝えるといった内容から、多種多様なものになっている。特に、近年目立つのは以下の二点であろう。一点目は、「バラエティ」の観点からの番組の増加である。二点目は、「日本」との関連性、もしくは現地に居住している日本人との関連性を通じて、特定の地域を描き出しているジャンルの増加である。

日本と東南アジアを取り巻く様々な環境の変化の中で、日本において「東南アジア」はどのように映し出されているのであろうか。本報告では、日本（人）との関連性で捉えている地上波民放のバラエティ番組に着目し、そこに描き出されている「東南アジア」像を考察していくことにしたい。

自由論題 H

マイノリティへの視座

7月 8日（日）

9：00～11：00

E 208 号室

司会：山協千賀子

（文教大学）

シンガポールにおける 47 年ぶりのマレー人大統領の誕生に関する論議について
―「マイノリティへの配慮」に対するマイノリティ側の反応―

市岡卓（法政大学大学院国際文化研究科博士後期課程修了）

キーワード：シンガポール、大統領、マレー人、マイノリティ、
アファーマティブ・アクション

2017 年 9 月 14 日、シンガポールではマレー人女性のハリマー・ヤコブが第 8 代大統領に就任した。マレー人の大統領は 1965 年の独立以来二人目で、47 年ぶりである。華人が人口の約 75%を占めるシンガポールでエスニック・マイノリティであるマレー人が大統領に就任することは、一見マイノリティの社会進出の進展を示しているかに見える。しかし、このマレー人大統領の誕生は、必ずしも国民全体から歓迎されるものではなかった。

第一に、同年の大統領選挙は、前年の憲法改正を受け、公選大統領制度の導入以降 5 期連続で大統領が選出されていないエスニック・グループであるマレー人のみが立候補できる選挙として実施された。これは、民族・宗教の平等は保障されるが、マイノリティの低い社会的地位を積極的に是正する措置は講じないというシンガポールの国是「メリトクラシー（能力主義）」に反するという議論を招き、特に華人は不満を表明していた。

第二に、大臣や国会の議長などの公職の経験者または一定額以上の資本を有する企業の経営者という立候補資格から、事実上与党・人民行動党（PAP）側の候補とみなされる前国会議長のハリマー以外は失格とされ、彼女が無投票で大統領に選任された。これに対し多くの国民が、選挙を通じた意思表明の機会を失ったとして不満を訴えた。特に、有力候補と目されていた華人男性の立候補を阻止するために、マレー人しか立候補できないよう制度が変更されたとの憶測が広がり、一層国民の不満に拍車をかけている。

本報告では、こうした「国民の政治参加の制約」という議論とは別に、公選大統領制度のアファーマティブ・アクションとしての意義や効果について、配慮されるマイノリティの側であるマレー人の反応を踏まえ検討する。本制度は、マレー人に対するアファーマティブ・アクションの一種として理解することができるが、それが真にマレー人社会に利益をもたらすものであるかどうかが問われなければならないであろう。しかし、マレー人のリーダーたちの発言や彼らへの聴き取り内容を分析した結果からは、公選大統領制度の変更がマレー人からさえも必ずしも支持されるものではなかったことが明らかになった。

以上を踏まえ、本報告は、シンガポールの公選大統領制度を事例として、アファーマティブ・アクションとマイノリティの包摂との関係をめぐる問題について考察を行う。

日本の多文化社会に見る「音」とナショナリズムの問題－ヘイト・スピーチの現場から

武市一成（拓殖大学外国語学部講師）

キーワード：ナショナリズム、人種差別、多文化共生、言語

社会心理学者のゴードン・S・オルポートは、「音（オト）」のような刺激が感覚器官に訴えて引き起こす偏見を「感覚上の嫌悪」（sensory aversion）と呼んだ。「音」は、人の声を意味する有意の音声と、作業音や機械音などの物理音に区別される。「音」は、人が生を営む空間においては避けがたいものであり、住民の「感覚上の嫌悪」につながりやすく、いわゆる外国人集住地域において特に問題となる。もちろん、「音」が喚起する「感覚上の嫌悪」は、日本人が外国人に対してのみ抱くものではなく、多分に双方向的だが、外国人対日本人の枠組みで考察することによって、日本社会に特徴的なあらわれかたを浮き彫りにすることが可能である。また、差別排外主義者たちが街路を練り歩きながら吐き出すヘイト・スピーチは「暴力」であるが、有意な「声」であり、これに対する反応にも、日本社会に特徴的な傾向が見られる。

文化人類学者のガッサン・ハージは、オーストラリアの多文化社会を考察するにあたり、少数派を従属的に編成する不可視の存在としての「白人性」の概念を用いた。多数派の産業主義的な社会編成原理として「白人性」を扱うハージの議論は、外国人の文化資産が、観光などを通じて商業的に利用される日本の多文化社会状況の一面を考察するのに適合的である。よって、本発表においては、日本有数の外国人集住地域であり、韓国人をはじめとする外国人による商業活動が活発な東京都新宿区の大久保地域を観察対象として、「音」に対してあらわれる日本人の偏見やナショナリズムの問題を考察しつつ、他者を判断する基準として機能する「日本人」の規範意識の問題を、地域社会の権力関係の中において可視化し、いわゆる「多文化共生」が持つひとつの限界点を、文化の側面から示すことを試みる。

『台湾日日新報』にみる沖縄県系人の文芸活動

照屋理（名桜大学国際学群上級准教授）

キーワード：「日本統治期台湾」、「沖縄県系人」、「台湾日日新報」「文芸活動」

台湾が清朝から日本に割譲された 1895(明治 28)年以降、沖縄を含む日本各地から台湾へ人々が陸続と流入していく。それと同時に、日本人向けの新聞やラジオ、雑誌といったメディアが急速に発展、1896(明治 29)年に邦字新聞『台湾新報』が創刊されたのを嚆矢として『台湾日報』、『台湾日日新報』が創刊される。

論者は比較的データを得やすい『台湾日日新報』（1898 年～1944 年）の記事を調査対象とし、記事からみえる沖縄県系人を取り巻く様々な諸相について調査を進めている。本発表では特に記事から読み取れる沖縄県系人の文芸に関する活動について論じる。

方法としては、『台湾日日新報』記事群から、沖縄県系人に関する記事を抽出・分析する。記事抽出の方法は、「沖縄県人」、「琉球人」、「～（沖縄県内地名）出身」といった出身を示す語があれば、沖縄県系人関連記事として扱っている。その他、沖縄県系人特有の苗字や「名乗り頭」についても関連記事として扱うか否かの判断基準としている。

「名乗り頭」とは沖縄県内でみられる慣習で、子息に名前をつける際のパターンの一つである。これは琉球国時代、主に士族の家柄においてなされていたもので、現在でもこの慣習を守っている家庭もある。つまり苗字と名乗り頭が確認されれば、特に明記されていなくとも沖縄出身者である蓋然性が高いことも同時に確認される。

台湾における沖縄県系人の文芸活動については、仲程昌徳（琉球大学名誉教授）の諸論考を筆頭として複数の先行研究がある。それら先行研究は、基本的に雑誌掲載の記事について調査・研究対象としている。それに対して本研究は新聞記事を調査・研究対象としており、雑誌を対象とした先行研究の成果を踏まえつつ、沖縄県系人の文芸活動に関する研究の補充・補完を目指した階梯的研究として位置づけている。

発表では、沖縄県系人による文芸活動に関するとして抽出した記事を示し、『台湾日日新報』紙上では、いつ頃から沖縄県系人たちは文芸活動を始めていったのか、どのようなジャンルの文芸活動を主に行っていたのか、また、活動をしていたのはどのような人たちであったのか、等の視点から、雑誌における文芸活動と比較しながら論じていく。

なお、本研究・発表は名桜大学学長特別政策経費（“ヒト”の移動研究）の助成を受けている。

自由論題　Ⅰ

理論的考察

7 月 8 日（日）

9：00～11：00

W 203 号室

司会：牧田東一

（桜美林大学）

戦後日本における「国益」概念の淵源
――“national interest”の受容をめぐる翻訳論的考察――

大山 貴稔（東京福祉大学国際交流センター特任助教）

キーワード：国益、学術的概念、政治的言説、ナショナリズム、弁証法的思考

「国益（national interest）」は国際政治学の基礎的な概念の一つである。国家は国益に基づいて行動するという命題は初学者に教え込まれる基礎的な知識とされてきた。そのうえ、「国益」は学問の世界だけにとどまらず、政治の世界でも頻繁に用いられている。近年では、第 96 代内閣総理大臣の安倍晋三も「国益を守る、主張する外交」を施政方針として掲げていた。

だが、「国益」という概念がこれほどまで重視されるのはなぜなのか。「国家の外交は第一義的には国益の増進を目的とすべきものであるし、そのように認識しなくてはならない」 （高坂正堯）と言われてきたが、こうした規範的な言明だけが重要性を帯びる所以であろうか。このような違和感を踏まえつつ、本報告では「国益」という概念が日本社会に根づいた経緯を明らかにする。そもそも、なぜ、どのようにして「国益」概念は日本の国際政治学／対外政策論の中枢に据えられるようになったのか――この素朴な疑問をめぐる史的考察である。

考察を進めるにあたり、本報告では翻訳論的な見地を基底に据える。いわば、“national interest(以下 NI)”＝「国益」という定訳を自明視せずに、“NI”をめぐる翻訳／意味づけの多様なあり方に目を向けようとする姿勢である。“NI”概念が日本に流入した 1950 年代当時の翻訳／意味づけを汲み取るとともに、それらが「国益」という概念に収斂する過程を跡づけていくことになる。アメリカの“NI”概念を取り上げてきた従来の研究を踏まえつつも、その概念が日本でどのように受け止められ、流布するに至ったのかを新たに明らかにしたい。

具体的には、以下の点について話を進めていく予定である。第一に、“NI”が学術的概念として流入した 50 年代の議論を俎上に載せ、同概念を読み解いていた諸種の視座を明らかにするとともに、総じて批判的な見解が相次いでいた様子を明らかにする。第二に、“NI”概念を対外政策論の中枢に据えた高坂正堯の議論に触れた後、自主防衛論／対米不信の高揚と相俟って「国益」という政治的概念が世に広まり、それが学界にも還流してきた様子を時代背景とともに明らかにする（60～70 年代初頭）。以上の史的検証を行うことで、“NI”概念をめぐる思考から抜け落ちてきたものが浮かび上がってくることになろう。

人類史上１％未満の国民国家？
――アザー・ガットとシニシャ・マレシェヴィッチの所説を巡って――

小島望（明治大学兼任講師）

キーワード：国民国家、ナショナリズム、近代主義、反近代主義

本報告においては、国民国家の歴史的形成過程を論じた二人の研究者、軍事学者アザー・ガット、社会学者シニシャ・マレシェヴィッチの所説を比較検討する。国民国家、ナショナリズムの生成と普及を巡っては、これまでに大別して二つの見解が提起されてきた。両者の前近代的存在を主張する反近代主義と、それらの形成の契機を 18 世紀末の政治的社会的変動に求める近代主義である。ガットとマレシェヴィッチは、2012 年から翌 2013 年にかけて各々の議論を開陳した。彼らの基本的認識はそれぞれ反近代主義と近代主義に立脚するものであり、当然、両者の結論は懸隔する。ガットが紀元前 3,000 年のエジプトに国民国家の創成を見る一歩、マレシェヴィッチはその「長い 19 世紀」的な誕生を前提としているのである。その一方で、彼らがその議論の大枠において興味深い一致を示唆する点を等閑視してはならない。すなわち、人類開闢から国民国家形成に至る時期を考察の対象とするガットとマレシェヴィッチの二人は、人類史全体の 99％――具体的には「99.5％」、「99.99％」――は国民国家を欠いていたとし、従って国民国家を人類史上１％ 未満の政体と見る点において、同意に達すると解釈し得るのである。ガットとマレシェヴィッチの所説がかく通底するものであるとすれば、一つの疑問が生来しよう。すなわち、人類史全体における国民国家の占める位置についてほぼ見方を同じくする彼らの立場が、何ゆえその １％以下の割合を巡って、それぞれ反近代主義と近代主義に回収されてしまうのであろうか。この問いに対する回答は、国民国家の誕生を巡る学説上の対立の成因に光を当てることとなろう。かかる背景を踏まえ、本報告では、ガットとマレシェヴィッチの所説の理論的枠組み、そして二人が等しく言及する部族、都市国家、帝国の三政体と国民国家との関係性を手掛かりとして、彼らの主張上の異同の淵源を明らかにする。本報告の目的は、かかる作業を通じて、反近代主義、近代主義の対立の要因を浮き彫りとすることである。

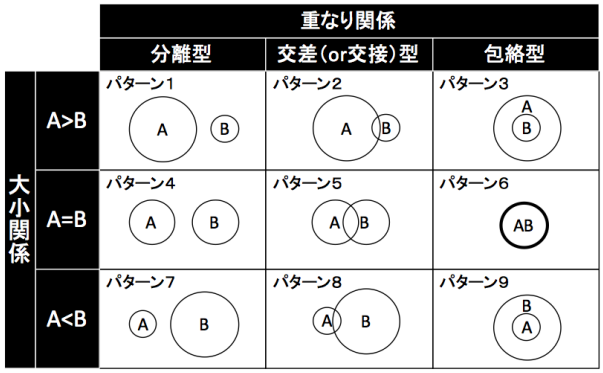
DoubRing：異文化の思考回路の多様性を定量化・可視化するための方法論

細谷功（オフィス１３４）

キーワード：異文化理解、多様性、マインドセット、可視化

異文化理解や多様性のある環境下でのコミュニケーションにおいては、その前提となるお互いの価値観の理解が不可欠であるが、そもそもどのようなマインドセットの違いがあることを認識し共有することや、そのためにその違いを可視化し比較することは困難であった。

図１　DoubRing の９パターン



本研究で発表する DoubRing はそのような課題を解決するための方法論である。体裁としては、数学や論理学で用いられるベン図と同様、「２つの円で関係性を表現する」ものであるが、本方法論の独自性は、その結果を①両者の大小関係、②両者の交差関係の２つの属性に絞ることにより、図のような９パターンに単純化することで、定量化及び比較を可能にしたことである。

本研究では、上記ツールを用いて「理想と現実」「成功と失敗」「自然と人間」「仕事と遊び」といった日常的に頻繁に用いられる対語を８組選び、16 ヶ国・地域を対象にそれらの関係性を尋ねるアンケート調査を行った。本発表においてその実施結果（合計サンプル数約 5,000）を共有するとともに、実際に異なる文化におけるマインドセットの可視化の結果について考察する。本結果より、極めて日常的に用いられる基本的な言葉の関係性についても、異文化間のみならず同文化内においてもばらつきがあることを定量的に示すことができた。

DoubRing には上記の題材の他にも様々な活用の方向性が考えられ、多様な思考回路の可視化と定量的な比較に活用することが可能である。ビジネスや教育等、グローバル化する環境下での「思考回路の可視化」という点で様々な活用の可能性があり、その方向性やパイロット実施結果についても発表する。

市民の生存保障と換骨奪胎策の国際交流事業
－ある行政職員（故人）の事業足跡から

石川孝樹

キーワード：自治体　国際交流政策手法　市民参加　騙し絵的世界認識

本報告で取上げる横浜市の国際交流政策事例では、理論的戦略が明示的に図られてきていることが確認できる。そこでは、市民の利害関心重視から市民参加や安全な市民生活を標榜する、言換えれば広い意味で「市民の生存保障」観を重点にした交流事業が展開される。

例えば、初期(60 年代～70 年代初め)飛鳥田交流政策が「野党外交」延長の国際交流を行う中、74 年春の国際スポーツ大会では市民参加を進め文化交流事業となる「市民参加の国際交流」の観を示し、82 年初秋米国から C.Alger をシンポジウムに招聘し「だまし絵的(多重視点的な)」グローバル世界の理論の提供で市民に知的(エンタメ的)イベントを提供して、国家間関係で把握し易い従前の世界認識以外に他の選択肢可能性持つ世界認識を提示してきている。

また、交流事業遂行にあたって、「換骨奪胎」即ち通常の見方では実状と矛盾乖離する事業理念を再解釈することで、実状に適合させる手法がみられる。

すなわち、横浜市は、75 年組織的に経済局で国際文化交流を実施することになり経済文明論で経済活動も文化的意味を持つものと解釈して異質の概念を結合させ、外国籍在留者増大にも経済概念の労働者を在住市民に概念を置換え対応するなどにみられる。これらを検証するため、市国際交流政策の中心的役割を果たしてきた行政職員(故人)の 70 年代関与の事業及び論考を主に利用したい。

これは、日本のローカルな国際交流事業が、内発的に自己認識のための環境変容を行為主体自ら構築しつつ、ＮＧＯや国内外相互の労働あるいは観光客の増大で象徴されるグローバルな利害領域力学が働く超域的な市場(サブ・アリーナ)を開拓を行い、国内に限定すれば、在留外国籍者対応や国内体系の規制緩和策で現れる様に、言わば日本の門戸開放促成機能(従前価値護持観からは利権領域変容で価値剥奪過程)の一環を積極的に担っていることを示唆していることである。また逆に、市民個々人重視の「生存保障」観と「換骨奪胎」策で、超域市場観にグローバルな管理統治の理念構築の選択肢の展望あるいは構想をもみることが可能である。

7. 共通論題要旨

7. 共通論題　①～⑥

7 月 7 日（土）共通論題 ①　13：00～15：00　E 202 号室

文化触変論の適用可能性と理論的拡張の模索　－　アフリカ、東南アジア、21 世紀

代表者/司会：馬場孝（静岡文化芸術大学文化政策学部教授）

1. 論題および報告者

国際文化学の研究対象は、既成の学問分野にとらわれることなく、自由かつ多様であることが何よりの魅力であろう。＜インターカルチュラル＞とは、そのような研究対象や領域の広がりをゆるやかに包摂する概念であると理解することもできる。そして従来の専門領域ではとらえきれなかったさまざまな現象に迫る上で、出来合いの方法やディシプリンに頼るのではなく、自力でつかみとった方法や理論を組み合わせ活用して挑戦することが何より求められている。

しかし一方では、対象とする現象を解明するうえで、誰もが使える、国際文化研究におけるいわば共有財産としての「道具」「理論」「モデル」の構築も意味のある作業ではなかろうか。平野健一郎が『国際文化論』(2000 年)等において提唱した「文化触変論」は、そのような共有財産のひとつであるとわれわれは考えている。そして、提唱されたモデルや理論を実証分析において適用し、必要に応じて理論そのものに修正や拡張を加える作業も試みに値する挑戦であろう。

本共通論題は、馬場による文化触変論の概括と問題提起に続き、以下、3 名の報告により構成される。松田報告、岡田報告はそれぞれ、アフリカ、東南アジア（ベトナム）への適用と検証の試みである。加藤報告は、21 世紀の文化触変のモデル構築を模索する。グローバル化と情報通信革命により、文化の変わり方そのものが変わってきた。その理論化への挑戦の第一歩である。

アフリカへの適用とモデルの修正：松田素二（京都大学大学院文学研究科教授）

平野が「文化触変論」として国際関係分析に導入した文化人類学 Acculturation 理論は、ほかならぬ文化人類学において厳しい批判にさらされることとなる。しかし、文化を「生きるための工夫」と動態的に捉える平野「文化触変論」は、人々が生活を営む中で便宜と必要にあわせて文化を改変し、新たな実践の組織化を展望する点で、Acculturation 批判を乗り越える地平を切り開いている。本報告は、現代アフリカ社会の紛争解決の場面から「文化触変論」の新たな可能性を展望する。

ベトナムへの適用と分析：岡田建志（静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授）

19 世紀までベトナム語の表記法は漢字・チューノム混淆の方式が一般的であった。キリスト教の布教に伴い、17 世紀には今日のローマ字表記法の基礎が形成されたが、その普及は 19 世紀のフランスによる植民地化以降のことである。その際、ローマ字表記法の推奨者は、いわゆる対仏協力者だけではなかった。ここでは、「文化触変論」の重視する受け手の側の主体的選択と抵抗としての文化触変の機序を視野に収めつつ、ベトナム語の表記法や言語観の変化等の考察を通して「文化触変論」の適用可能性と理論的拡張を検討する。

21 世紀の文化触変－理論的モデルの模索：加藤裕治（静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科教授）
グローバル化の時代における情報通信技術の発展は、単に情報流通の大規模化・高速化に留まるだけでなく、様々な文化領域に影響を及ぼしている。例えば日本のアニメといったサブカルチャーは、国家の境界を瞬時に越境し受容されている。こうした 21 世紀的な文化の状況に対して、「文化触変論」は何をどこまで説明することができるのか。報告では日本のポピュラー・サブカルチャーの展開を事例として、「文化触変論」適用の有効性や、モデル修正・拡張の可能性などについて検討する。

2. 発表時間　問題提起　15 分、各報告 20~25 分、討論 30 分

7 月 7 日（土）共通論題 ②　13：00～15：00　E 204 号室

スポーツと国民意識の形成 ―明治神宮競技大会、東亜競技大会、1940年の東京五輪を手がかりに
代表：鈴村裕輔（法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）

1. 論題および報告者

① 企画の趣旨と発表の概要（鈴村裕輔：法政大学国際日本学研究所客員学術研究員）
② 第 9 回極東選手権競技大会（1930 年）における英領インド選手団代表旗問題（仮題）（冨田幸祐：一橋大学大学院博士後期課程）
③ 諸国民の祭典としての東亜競技大会（鈴村裕輔）
④ 「メディア・オリンピック」としての 1940 年東京五輪（仮題）（浜田幸絵：島根大学法文学部准教授）

2. 発表時間

報告：30 分×3 名、討議及び質疑応答：30 分

7 月 7 日（土）共通論題 ③　13：00～15：00　E 208 号室

「二重排除」を生きる「弱者」たち ― 女性・高齢者をめぐる「排除」の文化・社会的構造の分析 ―

代表：相原征代（岐阜大学男女共同参画推進室特任助教）

総評：吉岡剛彦（佐賀大学教育学部教授）

1. 論題および報告者

日本は現在、「格差社会」だと言われている。「結婚によってパワーカップルとウィークカップル」に分かれ（橘木俊詔他『夫婦格差社会』中公新書、2013 年）、「将来の可能性そのものが格差化され、努力が報われないという絶望が若者を打ちのめす希望格差社会」（山田昌弘『希望格差（上野千鶴子『差異の政治学』岩波書店、2002 年）として論じていることもある。

しかし、私たちの調査によって明らかになるのは、格差の拡大は、「差別」よりも「排除」のほうに問題があるのではないか、ということである。「差別」であれば社会構造内部の問題であるが、「排除」はその構造へのアクセスそのものの不可能性であり、タブーと結びついて文化的にその排除を正当化することもある。時には、社会的には問題がないとしても、排除されたものはタブーを犯した意識にさいなまれる。例えば、就労を継続しようとする女性は、「家庭」と「労働市場」から 2 重に排除されている意識を持っている（相原発表）。就労継続が社会的に女性を「家庭と労働市場」から排除することはないが、「家庭をおろそかにする女性」と「男性中心の労働市場に参入する女性」という歴史・文化的な排除をこうむるのである。また、腐女子は「異性愛秩序とノーマルな人間」という枠から「排除」されている（呉発表）。また高齢者は、若さに価値を置く現代社会において、「ジェンダー秩序と正常な人間」の枠から排除されている。（中山発表）。

今回の発表では、現代社会の「二重排除」こそが格差社会の原因ではないかという仮定のもと、その「二重排除者」がどのような意識を持っているかの分析を深めたい。

司会（代表）：相原征代（岐阜大学男女共同参画推進室特任助教）
報告者：呉静凡（お茶の水女子大学大学院人間発達科学専攻博士 1 年）
　　中山佳子（名古屋大学大学院人文学研究科人文学専攻博士 1 年）
　　久保実希（岐阜大学応用生物科学部 2 年）
　　吉岡剛彦（佐賀大学教育学部教授）

7 月 8 日（日）共通論題 ④　14：45～16：45　E 202 号室

日本への留学生と彼らのその後 ——中国・韓国・台湾の比較の観点から
代表：加藤恵美（早稲田大学研究員）

1. 論題および報告者

2017 年現在、日本に滞在する留学生の数は約 24 万人であり、その数は 10 年前のおよそ 2 倍、さらに 30 年前のおよそ 10 倍というペースで増加している。近年はベトナムとネパールからの留学生が急増しているものの、中国・韓国・台湾の東アジア地域からの留学生が全体のおよそ 6 割を占めている。また現在の日本への留学生のほとんどは私費留学生であり、2017 現在に国費留学生が全体に占める割合は 6 パーセントに留まる。

こうした留学生の増大の背景には、送り出し国側の経済発展に伴う中間層の増大がある。すなわち、数十年前までは限られたエリートだけが日本への留学の機会を得ることができたが、今ではより広く「一般人」も得ることができるようになった。では、現代の「一般人」たる留学生の日本経験とその後の人生は、過去のエリートたる留学生とどこにおいて共通し、どこが異なるのであろうか。本共通論題は、中国・韓国・台湾からの日本留学生を事例として、これらの問いについての考察を深める。

現在、日本の大学は、日本政府による政策的な後押しもあり、留学生の受け入れを積極的に進めている。その一方で、日本語学校や留学斡旋など、日本への留学生をめぐるビジネスも国境を越えて拡大している。そのような時代における留学生が日本で得た知識は、彼らがよりよい生を追求するための価値ある資産になりえているのか。また、東アジアの平和と安定を志向する知的交流の担い手として、彼らはいかなる社会的役割を果たせているのか。この共通論題ではこれらの事柄を検討したい。

司会者（兼趣旨説明）：森川裕二　（長崎大学教授）
報告者：加藤恵美（早稲田大学研究員）：受け入れ側・日本の事例
　　金香男（フェリス女学院大学教授）：韓国の事例
　　鄭成（早稲田大学准教授）：中国の事例
　　野口真広（学術振興会海外特別研究員（台湾・中央研究院））：台湾の事例

※この共通論題では、科研費基盤研究 A「東アジア知のプラットフォームの現状に関する研究」（代表：平野健一郎、課題番号：17H00975）の成果の一部を報告する。

7 月 8 日（日）共通論題 ⑤　14：45～16：45　E 204 号室

グローバル化する原爆の記憶とその諸相 ―「ヒロシマ・ナガサキ」の形成と展開
代表：根本雅也（日本学術振興会特別研究員 PD）

1. 論題および報告者

本パネルの目的は、広島と長崎に投下された原子爆弾の災禍というローカルな出来事がどのようにグローバル化されてきたのか、その展開と諸問題を議論することにある。広島や長崎というローカルな地名が「ヒロシマ・ナガサキ」というアルファベットを意識したカタカナで表記されるように、原爆の災禍はしばしば国を超えた普遍的な次元に位置づけられ、グローバルな視点から語られてきた。本パネルでは「ヒロシマ・ナガサキ」がどのように語られ、何が行われてきたのかを歴史的に探るとともに、それが展開される過程において何が抜け落ちたのかを検討する。その上で、報告者の問題提起をもとに、「ヒロシマ・ナガサキ」のグローバル化の展望について参加者とともに議論することにしたい。

司会：根本雅也（日本学術振興会特別研究員 PD）
報告 1：桐谷多恵子（長崎大学核兵器廃絶研究センター客員研究員）
　　戦後被爆地の出発―平和都市ヒロシマと国際文化都市ナガサキ
報告 2：楊小平（広島大学大学院総合科学研究科外国人客員研究員）
　　ヒロシマは国際化したのか―中国からのまなざし
報告 3：根本雅也（日本学術振興会特別研究員 PD）
　　アメリカにおけるヒロシマ・ナガサキの「受容」
報告 4：竹峰誠一郎（明星大学人文学部人間社会学科・准教授）
　　グローバル・ヒバクシャからみるヒロシマ・ナガサキ―被爆者からヒバクシャへ
ディスカッサント：藤田賀久（多摩大学グローバルスタディーズ学部非常勤講師）

2. 発表時間

14:50-15:05 報告 1
15:05-15:20 報告 2
15:20-15:35 報告 3
15:35-15:50 報告 4

7 月 8 日（日）共通論題 ⑥　14：45～16：45　E 206 号室

日欧比較文化再考
代表：松居竜五（龍谷大学国際学部教授）

1. 論題および報告者

日本とヨーロッパの文化的な関係には、20 世紀後半から 21 世紀に入って少しずつ変化の兆候が見られる。近代の日本文化はヨーロッパを比較対象としてアイデンティティを形成してきた面が強いが、近年ではそれは両者の鏡像的な関係へとシフトしつつある。全体として、グローバル化の中で相互の情報伝達の速度がより高まることで、これまで以上にインタラクティブで重層的な文化の影響関係が深まっているということが言えるだろう。

本発表では、龍谷大学国際学部に所属するヨーロッパ系の研究者が、それぞれの研究対象から、日欧の比較文化に関する新しい見方を紹介する。

まずカルドネルは、日本人という人種が白人のための家畜となるマゾヒスティックな未来世界を描いた沼正三の『家畜人ヤプー』（1956-1992）を *Yapou, bétail humain*（Broché, 3vols. 2005-2007）として自らフランス語に翻訳・出版した。戦後の日本人による白人コンプレックスの極北とされてきた作品をフランス人読者が共有するという状況は、これまでの人種に関する一方的な視線とは異なるあり方と言えるだろう。

杉本バウエンスは、ベルギーのマンガ（bande dessinée）における日本人表象として、「ヨーコ・ツノ」（1978～）シリーズと「はちみつ色のユン」（2007）を取り上げる。現代の日本人が一種の憧れの対象として描かれるこの両作品は、ステレオタイプには収まりきらない日本イメージがヨーロッパにおいて模索され続けていることを示している。

ミロシュ・デブナールは、ホワイトネス・スタディーズの立場から、日本における白人移民の問題を提起する。デブナールの最近の著作 *Migration, Whiteness, and Cosmopolitanism, Europeans in Japan*（Palgrave, 2016）は、主に京都における調査に基づいて、現在の日本社会にヨーロッパ系の移民がどのように適応しているのかについて論じたものである。

これらの事例は、総体として、19 世紀の帝国主義時代から第二次大戦を経て作り上げられてきた日欧文化の関係を再考する必要性を示唆している。議論の枠組みとしては、長年にわたって両者の関係を規定してきた一方的な人種観が後退し、文化コンテンツの重要性が増しているという方向が見られることが指摘できるだろう。その一方で、二つの文化圏の相克がさまざまなかたちで触媒となって先端的な文化を生み出してきた機能が弱まり、グローバリズムの中で表層的なイメージのみが流通しているという面もある。この共通論題では、近年における日欧間の新たな文化現象をとらえつつ、その意味について多角的に考察したい。

コーディネーター：松居竜五　龍谷大学国際学部教授
発表者：シルヴァン・カルドネル　龍谷大学国際学部教授
杉本バウエンス・ジェシカ　龍谷大学国際学部准教授
ミロシュ・デブナール　龍谷大学国際学部専任講師

キーワード：日欧関係、人種偏見、サブカルチャー、移民、ホワイトネス

8. 公開シンポジウム

第一部　【基調講演】　「知の再武装―人は何をするべきか」
講師　寺島実郎（多摩大学学長）

プロフィール
1947 年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員、三井物産戦略研究所会長等を経て、現在は多摩大学学長、一般財団法人日本総合研究所会長、一般社団法人寺島文庫代表理事。また、文部科学省日中韓大学間交流・連携推進会議委員、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員等を兼任。著書に『脳力のレッスンⅠ～Ⅴ』『シルバー・デモクラシー』（岩波書店）、『ユニオンジャックの矢』（NHK 出版）、『中東・エネルギー・地政学』（東洋経済新報社）、『世界を知る力 日本創生編』（PHP 新書）他。主なメディア出演に BS11「報道ライブ インサイド OUT 寺島実郎の『未来先見塾』～週刊寺島文庫～」（毎週金曜日 20 時 59 分～21 時 54 分）。

第二部　【パネル・ディスカッション】　「AI 時代に備えるために」
パネリスト：中野聡（一橋大学副学長）
鳥飼玖美子（立教大学名誉教授）
山脇千賀子（文教大学非常勤講師）
司　会：　松居竜五（龍谷大学教授）

松居竜五
龍谷大学国際学部教授。東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退。博士（学術）。南方熊楠顕彰会理事、日本国際文化学会常任理事。著書に『南方熊楠　一切智の夢』、朝日新聞社、1991 年（小泉八雲奨励賞受賞）。『南方熊楠　複眼の学問構想』、慶應義塾大学出版会、2016 年（角川財団学芸賞受賞）など。

中野聡
一橋大学大学院社会学研究科教授・副学長（国際交流・広報・社会連携担当）。一橋大学で博士号（社会学）取得。専門は国際関係史（米比日関係史）。神戸大学教養部講師・同大国際文化学部助教授、一橋大学社会学部助教授を経て現職。主著に『フィリピン独立問題史 独立法問題をめぐる米比関係史の研究（1929-46 年）』（龍渓書舎、1997 年。同年アメリカ学会清水博賞受賞）、『歴史経験としてのアメリカ帝国　米比関係史の群像』（岩波書店、2007 年。第 24 回大平正芳記念賞受賞）、『東南アジア占領と日本人　帝国・日本の解体』（岩波書店、2012 年。Routledge より英語版近刊）がある。

鳥飼玖美子

立教大学名誉教授、NHK「世界へ発信 SNS 英語術」テレビ講師 、上智大学外国語学部卒業、コロンビア大学大学院修士課程修了、サウサンプトン大学大学院人文学研究科博士課程修了 (Ph.D.) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科初代委員長。専門は、異文化コミュニケーション学、英語教育学、通訳翻訳学近著は『英語教育の危機』（ちくま新書、2018）、『話すための英語力』（講談社現代新書、2017）『本物の英語力』（講談社現代新書、2016）等々。

山脇千賀子

東京衛生学園東洋医療総合学科学生。文教大学非常勤講師。専門は、ラテンアメリカ地域研究、社会学、移民研究。主著に『ラテンアメリカン・ディアスポラ』（明石書店、2010 年、中川文雄・田島久歳共編著）、*Estrategias de vida de los inmigrantes asiáticos en el Perú,* (IEP&JCAS, 2003)（ペルーにおけるアジア系移民の生活戦略）がある。

9. フォーラム

7 月 8 日（日）12:30～14:30
総会終了後、E 棟 3 階 301 教室にてフォーラムを開催いたします。

【テーマ】　「ＩＣＣＯ文化交流創成コーディネーター資格認定制度について考える：
発足から 4 年を経過して」

本学会は 2014 年 7 月の山口県立大学での第 13 回全国大会で「文化交流創成コーディネーター（ICCO：Intercultural Coordinator）資格認定制度」を発足して 4 年目となる。この間、2014 年度から 2017 年度まで計 34 名の ICCO 認定者を輩出した。2 年目から開始された京都や沖縄での短期集中セミナーは今年で 4 年目を迎え、延べ 120 名を超える参加者を得ている。

本フォーラムでは、これまでの道のりを振り返り、文化交流創成コーディネーターの有する資質とは何か、また、その資質を学会としてどのように認定するのか、参加登録大学の広がりはどのようにつけていくのかなど、過去 4 回の審査を通じて見えてきた課題を踏まえ、今後の方向性ついて活発に議論する。多くの方々のご意見、ご助言をいただきたい。

第 1 部　　参加学生の視点

2017 年度資格認定者の表彰
2017 年度短期集中セミナーベストプレゼン賞の発表

第 2 部　　学会の視点

ICCO 文化交流創成コーディネーターについて
岩野雅子（山口県立大学国際文化学部）
教育プログラム参加認定の課題
馬場孝（静岡文化芸術大学文化政策学部）
資格審査の課題
岡眞理子（帝京大学/大阪経済法科大学）

第 3 部　　参加大学の視点

宮崎公立大学　倉真一（宮崎公立大学人文学部）
新潟県立大学　小谷一明（新潟県立大学国際地域学部）

意見交換

10. 情報交換会

7 月 7 日（土）18:30～

大会 1 日目のパネル・ディスカッション終了後、カフェテリアにて情報交換会を行います。

大会受付にて当日申込みも可能です。ぜひご参加いただき交流を深めてください。

なお、お手荷物はすべて情報交換会会場にお持ちくださいますようお願いいたします。

【当日申込】	一般会員	一般非会員	院生・学生
情報交換会参加費	5,000 円	5,000 円	2,500 円

情報交換会終了後、キャンパスから湘南台駅まで送迎バスをご利用いただけます。（19:50 最終便）

11. 総会

7 月 8 日（日）11:10～12:20

第 17 回総会をＥ棟３階 301 教室で開催いたします。昼食をお持ちのうえご出席ください。2017 年度事業報告・決算報告、2018 年度事業計画案・予算案等の審議ならびに平野健一郎賞表彰式を行います。

12. エクスカージョン

【テーマ】　横須賀で「知の再武装」の意味を考える

横須賀は「知の再武装－人は何をするべきか」という本大会のテーマを考えるヒントに溢れています。本エクスカージョンでは、徳川家康の外交顧問として活躍し、江戸初期の日本人の世界認識に「知の再武装」を促した三浦按針（ウィリアム・アダムス、1564－1620年）ゆかりの地を訪ねます。

また、横須賀製鉄所（後の横須賀海軍工廠）の建設を指導するなど、日本の近代化に大きな足跡を残したフランス人技師ヴェルニー（1837－1908年）の記念館を訪ねます。西洋列強に追いつくため、日本は旧弊を捨てて「知の再武装」に国を挙げて挑みました。しかし、日清・日露戦争を経て、アジアの盟主を自認した日本は、やがて西洋列強に挑み、ついには大きな犠牲を払いという「知の再武装」と対極のルートを歩むに至ります。

戦後日本は日米同盟を基軸とした軌跡を歩みました。しかし今、グローバル世界の激変は、新たな「知の再武装」を日本人に求めています。横須賀では日露戦争の連合艦隊旗艦「三笠」を訪ね、船上から米海軍の基地を視察します。これは、まさに戦前と戦後日本の日本の歩みを振り返ることであり、将来に向けた「知の再武装」の前提となることでしょう。

・開催日　：　2018年7月6日（金）
・集　合　：　京急横須賀中央駅（京浜急行電鉄）　東口改札前　12:30集合
・参加費　：　1,500円（大会参加費と一緒にお振込みください）
・募集人数　：　23名（先着順）
・企画協力　：　横須賀市

13. 日本国際文化学会年報『インターカルチュラル』への投稿について

年報『インターカルチュラル』は全国大会に次いで重要な知的交流の場です。正会員はもちろんのこと、学生会員（大学院生・学部学生）にも開放されています。

2019年3月には第17号が発行される予定です。400字詰め原稿用紙50枚以内でまとめた研究論文を2018年8月20日までに投稿ください。詳細につきましては、『インターカルチュラル』第16号巻末の投稿規定または学会ホームページをご参照ください。

日本国際文化学会　第 17 回　全国大会

大会実行委員長

安田 震一

（多摩大学 グローバルスタディーズ学部 学部長）

実行委員 (五十音順)

大場智美、笠原睦子、清水克巳、野原裕介、藤田賀久、若松正憲

（多摩大学グローバルスタディーズ学部　教職員）

学生スタッフ (五十音順)

池﨑覚、坂本貴彦、進藤瑞生、菅原佑奈、瀬戸川大河、田邉輝広、

中村有希、西田良太、長谷川文哉、久岡遼介、松本雄太、矢作真志

（多摩大学グローバルスタディーズ学部）

日本国際文化学会 第 17 回 全国大会プログラム

2018 年 6 月 発行

編集・発行　日本国際文化学会 第 17 回全国大会実行委員会

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

多摩大学湘南キャンパス事務室内

Email: jsics@gr.tama.ac.jp